

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	協働のまちづくりの推進	B07-22	総括担当
施策分野	コミュニティネットワーク	B07	コミュニティ文化課
施策の方向性	市民活動団体などの市民活動の拠点として(仮称)市民協働支援センターなどを整備し、市民の自主的な活動を支援する。	関連課	
		コミュニティ文化課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
(仮称)市民協働支援センターの整備	地域活動への市民の参加率 ※ 委員や団体などの構成員などとしての活動の平均参加率	指 標	-	-	-	-	-
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
(仮称)市民協働支援センターの整備	民間非営利団体に要する経費(一部)	コミュニティ文化課	5,294	4,604	4,577	4,577	4,577

4 一次評価

<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月に市民協働のあり方等検討委員会から答申を受けた。これに基づき、他自治体への情報収集を行った。 平成21年9月に開設された市民協働支援センター準備室も平成27年度には相談件数が115件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っており、協働のまちづくりの推進に寄与している。また、福祉会館閉館に伴う市民協働支援センター準備室の移転については、市民に影響が生じないように、開所に関する情報の周知に努めた。 (仮称)市民協働支援センターの整備については、前回最終評価で課題として掲げられた「長期的視点に立った十分な検討」を進めるため、他自治体への情報収集などを行い、実現に向けた準備を行っている段階である。引き続き、公共施設マネジメントの基本原則や市の財政状況・他計画等との整合性を図りつつ、市民協働支援センター準備室と連携しながら、まずは施設ありきではなく、その機能についての検討を行うための準備を進めていく。
--

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	平成21年度に開設した市民協働支援センター準備室は、年度によって増減があるものの、相談件数が増え、市民活動団体等の相談窓口として定着している。今後も市民の自主的な活動の支援につながるよう積極的に各種情報発信を行うなど、協働のまちづくりの推進に寄与されたい。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	(仮称)市民協働支援センターの整備については、公共施設マネジメントの基本原則に沿って、その機能について引き続き長期的な視点に立った十分な検討を行う必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	協働のまちづくり推進	B07-22	成果活動指標	地域活動への市民の参加率 ※ 委員や団体などの構成員などとしての活動の平均参加率	重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト	
基本事業	(仮称)市民協働支援センターの開設	B07-22059	事業概要	目的(何のために)	市民と行政、または市民と市民の出会いと活動を創出するとともに、適正なルールに沿って協働がなされるように行政と市民との間をコーディネートしたり、あらゆる支援を行い、協働そのものを推進していく。		
	主な事業	(仮称)市民協働支援センターの整備		実施方法(何をするか)			
			関連する法令・計画等		第4次小金井市基本構想・前期基本計画	担当課	コミュニティ文化課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 9.9%	検討	5,537	(仮称)市民協働支援センターのあり方に係る検討	-	5,294	市民協働のあり方等検討委員会において、(仮称)市民協働支援センターのあり方について検討いただき、平成24年3月に同委員会から答申を受けた。	-	B	B	○市民協働支援センターの設置は、場地的問題、財政的問題等から早急な対応は難しいものの市民協働支援センター準備室を設置し、①市民協働・市民活動についての相談、②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート、③市民協働に関する各種会合・行事等への参加・協力、④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信、⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討、⑥市民活動団体リストの管理などを行った。 ○経費削減の余地はない。	
24年度	10.4%	推進	4,604	平成24年3月に市民協働のあり方等検討委員会から受けた答申に基づき、(仮称)市民協働支援センターの機能に係る検討及び先進市の視察等の実施	-	4,604	平成24年3月に市民協働のあり方等検討委員会から受けた答申に基づき、先進市の視察等を行った。	-	B	B	○市民協働支援センターの設置は、場地的問題、財政的問題等から早急な対応は難しいものの市民協働支援センター準備室を設置し、①市民協働・市民活動についての相談、②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート、③市民協働に関する各種会合・行事等への参加・協力、④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信、⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討、⑥市民活動団体リストの管理などを行った。相談件数は、122件あり一定の効果を出している。 ○経費削減の余地はない。	
25年度	11.0%	↓	4,577	(仮称)市民協働支援センターの整備に係る検討	-	4,577	平成24年3月に市民協働のあり方等検討委員会から受けた答申に基づき、先進市の視察等を行った。	-	B	B	○市民協働支援センターの設置は、場地的問題、財政的問題等から早急な対応は難しいものの市民協働支援センター準備室を設置し、①市民協働・市民活動についての相談、②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート、③市民協働に関する各種会合・行事等への参加・協力、④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信、⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討、⑥市民活動団体リストの管理などを行った。相談件数は、93件あり一定の効果を出している。 ○経費削減の余地はない。	
26年度	11.5%	↓	4,577	(仮称)市民協働支援センターの整備に係る検討	-	4,577	平成24年3月に市民協働のあり方等検討委員会から受けた答申に基づき、他自治体の情報収集を行った。	-	B	B	○市民協働支援センターの設置は、場地的問題、財政的問題等から早急な対応は難しいものの市民協働支援センター準備室を設置し、①市民協働・市民活動についての相談、②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート、③市民協働に関する各種会合・行事等への参加・協力、④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信、⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討、⑥市民活動団体リストの管理などを行った。相談件数は、71件あり一定の効果を出している。 ○経費削減の余地はない。	
27年度	12.0%	↓	4,577	(仮称)市民協働支援センターの整備に係る検討	-	4,577	平成24年3月に市民協働のあり方等検討委員会から受けた答申に基づき、他自治体の情報収集を行った。	-	B	B	○市民協働支援センターの設置は、場地的問題、財政的問題等から早急な対応は難しいものの市民協働支援センター準備室を設置し、①市民協働・市民活動についての相談、②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート、③市民協働に関する各種会合・行事等への参加・協力、④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信、⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討、⑥市民活動団体リストの管理などを行った。相談件数は、115件あり一定の効果を出している。 ○経費削減の余地はない。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○課題 現下の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえつつ、長期的視点に立って検討していく必要がある。 ○展開 市民協働支援センター準備室は、平成27年度には相談件数が115件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っている。(仮称)市民協働支援センターの整備ができるまでの間は、本準備室を活用していく。なお、福祉会館閉館に伴う本準備室の移転に関しては、開所情報の周知を図り、市民に影響が生じないよう努めていく。									
	○	現状維持										
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	地域情報ネットワークの推進	B07-23	総括担当
施策分野	コミュニティネットワーク	B07	情報システム課
施策の方向性	市民活動や様々なイベントなど地域情報を発信するコミュニティポータルサイトにより、市民生活の利便性の向上および市民と市外の方との地域連携の基盤づくりに寄与する。	関連課	
		情報システム課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
コミュニティポータルサイト拡充の支援	コミュニティポータルサイトの年間アクセス件数	指 標	C	C	C	C	C
		事業進捗	C	C	C	C	C
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
コミュニティポータルサイト拡充の支援	-	情報システム課	0	0	0	0	0

4 一次評価

コミュニティポータルサイトは、市ホームページでは発信できないような情報（イベント情報など）を発信することで、市民生活の利便性の向上及び地域連携へのつながりが期待でき、有効と考える。

一方、ここ数年でソーシャルネットワーキングサービスのような新たな情報発信手段が急速に普及してきており、自治体のホームページ自体をこうしたツールと連携し、イベント情報などを発信するものも見受けられるようになってきた。

このことから、新たにコミュニティポータルサイトを構築するのではなく、市ホームページのリニューアルに合わせて、市ホームページ内に市に関する情報を発信している民間を含めた他団体をリンクすることが可能かなど、新たな方式を検討することとし、後期基本計画においてこの方向で進めることに決定した。

今後は、実際にこうした取組を実施している自治体の事例を参考に、実現に向け検討を進める。

5 最終評価

評価	(特記意見)
C	
27年度評価(C)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	前期基本計画で掲げた事業の実施が困難となったことについて原因を追究されたい。コミュニティポータルサイトの代替として提案された情報発信方式の具体化についての検討を早急に行う必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	地域情報ネットワークの推進	B07-23	成果活動指標	コミュニティポータルサイトの年間アクセス件数	重点プロジェクト	まちのにぎわい創出プロジェクト	
基本事業	地域連携の推進	B07-23064	事業概要	目的(何のために)	市民と市外の方との地域連携の基盤作りに寄与する。		
	実施方法(何をするか)			市民活動や様々なイベントなどの地域情報を発信するコミュニティポータルサイトを構築する。			
主な事業	コミュニティポータルサイト拡充の支援		関連する法令・計画等	なし		担当課	情報システム課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	-	実施	0	コミュニティポータルサイトの構築	0.0%	0	実現できず	C	C	B	コミュニティポータルサイトが立ち上がっていないため
24年度	100万件	充実	0	閲覧者にわかりやすく、興味をもたれるサイトを構築し、平成27年度までに年間アクセス数121万件を目指す。	0.0%	0	実現できず	C	C	B	コミュニティポータルサイトが立ち上がっていないため
25年度	110万件	↓	0	閲覧者にわかりやすく、興味をもたれるサイトを構築し、平成27年度までに年間アクセス数121万件を目指す。	0.0%	0	実現できず	C	C	B	コミュニティポータルサイトが立ち上がっていないため
26年度	120万件	↓	0	閲覧者にわかりやすく、興味をもたれるサイトを構築し、平成27年度までに年間アクセス数121万件を目指す。	0.0%	0	実現できず	C	C	B	コミュニティポータルサイトが立ち上がっていないため
27年度	-	↓	0	コミュニティポータルサイトの構築に代わり、市ホームページ内に市に関する情報を発信している民間を含めた他団体をリンクすることが可能かなど、新たな方式を検討する。	0.0%	0	後期基本計画策定に向けた検討会において、リンクする方向で決定したが、具体的な検討は行っていない。	C	C	B	具体的な検討は行っていないが、市ホームページをリニューアルしたことに伴い、今後、こうした取組に利活用しやすい環境が整ったため。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 コミュニティポータルサイトは、市ホームページでは発信できないような情報(イベント情報など)を発信することで、市民生活の利便性の向上および地域連携へのつながりが期待でき、有効と考える。								
		現状維持	一方、ここ数年でソーシャルネットワーキングサービスのような新たな情報発信手段が急速に普及してきており、自治体のホームページ自体をこうしたツールと連携し、イベント情報などを発信するものも見受けられるようになってきた。								
		改善	このことから、新たにコミュニティポータルサイトを構築するのではなく、市ホームページのリニューアルに合わせて、市ホームページ内に市に関する情報を発信している民間を含めた他団体をリンクすることが可能かなど、新たな方式を検討することとし、後期基本計画においてこの方向で進めることに決定した。								
		縮小	今後は、実際にこうした取組を実施している自治体の事例を参考に、実現に向け検討を進める。								
		中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	危機管理体制の充実	B08-24	総括担当
施策分野	地域安全	B08	地域安全課
施策の方向性	危機管理体制の充実を図り、各危機事象に対し適切に対応できるように、危機管理の実効性を高める。	関連課	
		地域安全課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
危機管理体制の強化	新たな危機管理体制の構築	指 標	—	—	—	—	A
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	A	A	A	A	A
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
危機管理体制の強化	放射能測定に要する経費 災害対策に要する経費(一部)	地域安全課	0	2,438	4,028	4,050	5,539

4 一次評価

- ・事業の一環として実施している給食食材の放射能測定については、市民の関心度が高い「子どもたちの食の安全」を守るためにも、継続的に実施していく必要がある。また、測定結果については、測定実施日にホームページ上に公開しており、市民の放射性物質に対する意識向上に寄与している。
- ・平成27年度においては、大地震発生時や新型インフルエンザ等の流行時における通常業務の段階的再開について取りまとめを行い、小金井市事業継続計画及び小金井市新型インフルエンザ等対策業務継続計画(健康課)を策定した。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	安全・安心に暮らせるまちづくりを推進するためには、事業継続計画の実効性を高める施策、取組や即応力を強化した危機管理体制の構築を図られたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	危機管理体制の充実	B08-24	成果活動指標	新たな危機管理体制の構築	重点プロジェクト	
基本事業	新たな危機管理体制の構築	B08-24067	事業概要	目的(何のために)	危機管理体制の充実のため	
	実施方法(何をするか)			危機管理体制の充実を図り、各危機事象に対し適切に対応できるよう、危機管理の実効性を高める。		
主な事業	危機管理体制の強化		関連する法令・計画等	小金井市地域防災計画、小金井市事業継続計画、小金井市新型インフルエンザ等対策業務継続計画	担当課	地域安全課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	-	検討	0	新種の危機に対応するため、関係機関と連携し全庁体制でマニュアルや計画を策定し、新たな危機管理体制の構築に取り組む。	-	0	・他市で制定している危機管理指針及び危機管理計画の収集を実施した。 ・東日本大震災に伴う計画停電に関し、全庁的な応援体制での対応を行った。 ・放射能測定等の対応を行った。	-	B	B	・情報収集や危機に対応ができた。
24年度	-	実施	2,460	新種の危機に対応するため、関係機関と連携し全庁体制でマニュアルや計画を策定し、新たな危機管理体制の構築に取り組む。	-	2,438	・危機管理担当部長を設置するとともに、地域安全課の所掌事務に「危機管理の総合調整に関すること」を加えた。 ・また、小金井市放射能対応に関する危機管理調整会議を設置し、放射性物質の飛散に伴う影響及びその対策について必要な情報を共有し、その対策の検討を行い、実施している。	-	B	A	・危機に対応した体制づくりや検討が行えた。 ・緊急雇用創出事業に要する経費として、2名の非常勤嘱託職員を雇用した。
25年度	-	検証	4,151	新種の危機に対応するため、関係機関と連携し全庁体制でマニュアルや計画を策定し、新たな危機管理体制の構築に取り組む。	-	4,028	・給食食材の放射能測定の実施を行った。 ・新型インフルエンザ条例及び規則の制定の助言等を行った。	-	B	A	・危機に応じた対応ができた。 ・緊急雇用創出事業に要する経費として、2名の非常勤嘱託職員を雇用した。
26年度	-	充実	4,146	新種の危機に対応するため、関係機関と連携し全庁体制でマニュアルや計画を策定し、新たな危機管理体制の構築に取り組む。	-	4,050	・測定を行う市内保育園を増やすなど、給食食材の放射能測定を推進した。	-	B	A	・危機に応じた対応ができた。 ・放射能測定に要する経費として、2名の非常勤嘱託職員を雇用した。
27年度	体制構築	↓	5,772	新種の危機に対応するため、関係機関と連携し全庁体制でマニュアルや計画を策定し、新たな危機管理体制の構築に取り組む。	体制構築	5,539	・市内小中学校及び保育園における給食食材の放射能測定を継続して行った。 ・被災時における通常業務の段階的再開を明確化するため、小金井市事業継続計画を策定した。	A	B	A	・危機に応じた対応ができた。 ・放射能測定に要する経費として、2名の非常勤嘱託職員を雇用した。 ・事業継続計画の策定を行った。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 今後は事業継続計画の実効性を高める訓練、国や他自治体の動向や実際の災害を踏まえた各種マニュアルの策定及び改訂など、より即応力を強化した危機管理体制の構築を目指す必要がある。								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	防災コミュニティづくり	B08-25	総括担当
施策分野	地域安全	B08	地域安全課
施策の方向性	市民の防災意識の向上、自主防災組織などの防災体制の強化を図り、防災コミュニティづくりを推進する。	関連課	
		地域安全課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
自主防災組織の育成	自主防災組織の数	指標	A	A	A	A	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
自主防災組織の育成	災害対策に要する経費(一部)	地域安全課	2,404	2,254	1,549	3,528	3,492

4 一次評価

- ・結成に関し具体的に調整を行っている団体はあるものの、結成はされなかった。
- ・自主防災組織は、市の補助金及び貸与資機材を基に防災訓練等の実施や新たな資機材を購入し、活発に自主防災活動を行っており、組織の連携が深まるとともに住民の更なる自主防災活動への参加促進が期待されることから、今後も事業を継続していく必要がある。
- ・平成27年度は(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用により、自主防災組織において2,000千円分の活動資機材の充実が図られた。今後も、市以外の補助金や助成金を周知し、活用を進めていきたい。
- ・自主防災組織の活動は活発であるものの、住民の高齢化が進んでいるため、高齢者のみならず地域全体で活動できるよう、組織の新規結成や既存組織への加入などの広報、支援に努める必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	コミュニティ助成事業の活用により、自主防災組織における活動資機材の充実が図られた。今後も同様の補助金、助成金の周知を徹底し、更なる充実を図りたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	自主防災組織の数に関して、近年は結成されていない。自主防災組織については、災害時における「共助」の重要な役割を担うこととなるため、市内全域での結成を目指すとともに世代を超えた市民が幅広く参加できる仕組みを構築し、今後も引き続き自主防災組織の育成・支援を図りたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	防災コミュニティづくり	B08-25	成果活動指標	自主防災組織の数	重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト		
基本事業	自主防災組織の強化・育成	B08-25069	事業概要	目的(何のために)	地域ぐるみによる防災活動体制の確立			
	実施方法(何をするか)			補助金及び防災資機材の貸与並びに自主防災組織に結成に関する広報を行う				
主な事業	自主防災組織の育成	関連する法令・計画等			小金井市自主防災組織育成指導要綱 小金井市自主防災組織補助金交付要綱	担当課	地域安全課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 23団体	充実	2,272	既存及び新規結成した自主防災組織に対し補助金(世帯数×100円。初年度は世帯数×150円)の交付及び防災資機材を貸与し、地域における自主防災活動の促進を図るとともに、自主防災組織の結成に関し広報活動を行う。	25団体	2,404	既存及び新規結成した自主防災組織に対し補助金の交付及び防災資機材を貸与するとともに、自主防災組織の結成に関し広報活動を行った。	A	A	B	○本町三丁目町会自主防災会が結成され、25団体となった。 ○自主防災組織が新規に結成された。 ○東日本大震災以降、自主防災組織による防災活動も活発化しており、資機材等の需要も高まる中、補助金の削減は難しい。	
24年度	24団体	↓	2,284	既存及び新規結成した自主防災組織に対し補助金(世帯数×100円。初年度は世帯数×150円)の交付及び防災資機材を貸与し、地域における自主防災活動の促進を図るとともに、自主防災組織の結成に関し広報活動を行う。	26団体	2,254	既存及び新規結成した自主防災組織に対し補助金を交付するとともに、自主防災組織の結成に関し広報活動を行った。	A	A	B	○東町一丁目町会防災会が結成され、26団体となった。 ○自主防災組織が新規に結成された。 ○東日本大震災以降、自主防災組織による防災活動も活発化しており、資機材等の需要も高まる中、補助金の削減は難しい。	
25年度	25団体	↓	1,504	既存及び新規結成した自主防災組織に対し補助金(世帯数×100円。初年度は世帯数×150円)の交付及び防災資機材を貸与し、地域における自主防災活動の促進を図るとともに、自主防災組織の結成に関し広報活動を行う。	27団体	1,549	既存及び新規結成した自主防災組織に対し補助金を交付するとともに、自主防災組織の結成に関し広報活動を行った。	A	A	B	○弁天通り防災会が結成され、27団体となった。 ○自主防災組織が新規に結成された。 ○東日本大震災以降、自主防災組織による防災活動も活発化しており、資機材等の需要も高まる中、補助金の削減は難しい。	
26年度	26団体	↓	3,619	既存及び新規結成した自主防災組織に対し補助金(世帯数×100円。初年度は世帯数×150円)の交付及び防災資機材を貸与し、地域における自主防災活動の促進を図るとともに、自主防災組織の結成に関し広報活動を行う。	27団体	3,528	既存及び新規結成した自主防災組織に対し補助金の交付及び防災資機材を貸与するとともに、自主防災組織の結成に関し広報活動を行った。	A	A	B	○組織結成数は達成されている。 ○新規結成した組織に対し防災資機材を貸与し、活動の活発化を促した。 ○東日本大震災以降、自主防災組織による防災活動も活発化しており、資機材等の需要も高まる中、補助金の削減は難しい。	
27年度	28団体	↓	1,614	既存及び新規結成した自主防災組織に対し補助金(世帯数×100円。初年度は世帯数×150円)の交付及び防災資機材を貸与し、地域における自主防災活動の促進を図るとともに、自主防災組織の結成に関し広報活動を行う。	27団体	3,492	自主防災組織に対し補助金の交付及び防災資機材を貸与するとともに、自主防災組織の結成に関し広報活動を行った。 コミュニティ助成事業の活用により自主防災組織の活動資器材が充実した。	B	A	B	○結成に関し具体的に調整を行っている団体はあるものの、結成はされなかった。 ○市の補助金及び他の助成事業の活用により、活動の活発化を促した。 ○東日本大震災以降、自主防災組織による防災活動も活発化しており、資機材等の需要も高まる中、補助金の削減は難しい。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 平成28年度以降も引き続き事業を展開し、自主防災活動の促進を図るとともに、新規組織の結成を推進する。 ○課題 自主防災組織で活躍する住民の高齢化が進んでいるため、高齢者のみならず地域全体で活動できるようさらなる広報、支援に努める必要がある。									
		現状維持										
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	防災機能の強化	B08-26	総括担当
施策分野	地域安全	B08	地域安全課
施策の方向性	防災機能の強化のため、消防団の設備・装備及び災害対策物資・設備の充実を図り、防災活動の拠点となる防災センターを新庁舎の建設と合わせて整備する。	関連課	
		地域安全課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
消防団分団詰所の耐震補強	公共施設の耐震化率	指 標	-	-			
		事業進捗	A	A			
		効率性	A	A			
防災センターの整備	市内の年間火災発生件数（5年間平均）	指 標	A	C	C	C	C
		事業進捗	A	A	A	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
消防団分団詰所の耐震補強	消防施設維持管理に要する経費	地域安全課	788	5,513	0	0	0
防災センターの整備	災害対策に要する経費	地域安全課	0	0	0	0	0

4 一次評価

防災センターの整備については、市の財政状況や他の計画等との整合性を図りながら、その内容について長期的視点に立った十分な検討を行う。

なお、成果活動指標である市内の年間火災発生件数については、近年減少傾向にある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	本庁舎の耐震診断に係る対応、事業継続計画も踏まえた検討を新庁舎建設事業に合わせて行う必要がある。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	防災センターの整備については、地域防災計画の改訂、事業継続計画の策定等、状況に応じた変化が生じてきている。公共施設マネジメントの基本原則は当然のことながら、必要な機能要件についての検討を行う必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	防災機能の強化	B08-26	成果活動指標	市内の年間火災発生件数(5年間平均)	重点プロジェクト	
基本事業	防災センターの整備	B08-26073	事業概要	目的(何のために)	震災などの災害に対して二次災害の防止と被害の軽減を図る災害対策の拠点施設とするため	
	実施方法(何をするか)			新庁舎建設と併せた防災センターの整備について検討する		
主な事業	防災センターの整備		関連する法令・計画等		担当課	地域安全課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 38.8件	推進	0	新庁舎建設と併せて、災害対策の拠点施設となる防災センターの是非について検討する	38.4件	0	検討の結果、継続協議とした	A	A	B	○火災発生件数が減少し、指標を達成した。 ○引き続き検討を行うこととした。 ○事業費なし
24年度	37.1件	↓	0	新庁舎建設と併せて、災害対策の拠点施設となる防災センターの是非について検討する	39.4件	0	検討の結果、継続協議とした	C	A	B	○火災発生件数が増加し、指標を達成できなかった。 ○引き続き検討を行うこととした。 ○事業費なし
25年度	35.4件	↓	0	新庁舎建設と併せて、災害対策の拠点施設となる防災センターの是非について検討する	40.2件	0	新庁舎建設に防災機能を強化することに伴い防災センターの検討は凍結した。	C	A	B	○火災発生件数が増加し、指標を達成できなかった。 ○検討の結果、整備は行わないこととした。 ○事業費なし
26年度	33.7件	↓	0	新庁舎建設と併せて、災害対策の拠点施設となる防災センターの具体化について検討する	37.4件	0	新庁舎建設に防災機能を強化することに伴い防災センターの検討は凍結した。	C	B	B	○火災発生件数が減少しているものの、指標を達成できなかった。 ○新庁舎建設に防災機能を強化することに伴い、防災センターの検討を行っていない。 ○事業費なし
27年度	32件	↓	0	新庁舎建設と併せて、災害対策の拠点施設となる防災センターの具体化について検討する	34.6件	0	新庁舎建設に防災機能を強化することに伴い防災センターの検討は凍結した。	C	B	B	○火災発生件数が減少しているものの、指標を達成できなかった。 ○新庁舎建設に防災機能を強化することに伴い、防災センターの検討を行っていない。 ○事業費なし
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 現下の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえつつ、長期的視点に立って検討していく必要がある。								
	○	現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	防犯体制の強化	B08-27	総括担当
施策分野	地域安全	B08	地域安全課
施策の方向性	市民の防犯意識の向上を図るとともに、地域での見守り活動などを推進し、地域ぐるみの防犯対策を推進する。	関連課	
		地域安全課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
こがねいし安全・安心あいさつ運動の充実	刑法犯の認知件数(5年間平均)	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	A	A
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
こがねいし安全・安心あいさつ運動の充実	安全・安心まちづくり対策に要する経費(一部)	地域安全課	142	250	176	102	232

4 一次評価

<p>・主な事業である、「こがねいし安全・安心あいさつ運動の充実」については、事業開始時に運動の周知用に作成した缶バッジ(2万個)の在庫がなくなり、現在配布を行っていないことから、小金井市安全・安心まちづくり協議会において、今後の広報等について、検討を行う予定である。</p> <p>・こがねいし安全・安心あいさつ運動は、あいさつを通して、多くの人が地域に目を向けることにより、子どもたちの安全確保及び地域防犯力の向上が期待できることから、施策の推進に寄与しているといえる。</p> <p>・防犯体制の強化を推進するため、小金井市安全・安心まちづくり協議会において、小金井市防犯指針の見直しについて協議し、市、市民、事業者、警察等が相互の連携、協働を深め、より効果的・総合的な防犯活動に発展させることが必要である。</p>

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	指標である刑法犯の認知件数は毎年減少している。今後も継続して安全・安心に暮らせるまちづくりのために、関係機関と連携をとりながら、地域ぐるみの防犯対策を推進されたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	防犯体制の強化	B08-27	成果活動指標	刑法犯の認知件数(5年間平均)	重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト		
基本事業	地域ぐるみの防犯対策の推進	B08-27075	事業概要	目的(何のために)	あいさつを通して、多くの人が地域に目を向けることにより、子どもたちの安全確保、地域の防犯力の向上を図る。			
	実施方法(何をするか)			春季・秋季推進月間の実施、標語・ポスターコンクールの開催(3年に1回)、運動参加者への缶バッジの配布				
	主な事業	こがねいし安全・安心あいさつ運動の充実	関連する法令・計画等	小金井市防犯指針	担当課	地域安全課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 1766.2件	充実	196	こがねいし安全・安心あいさつ運動春季及び秋季推進月間の実施、運動参加者への缶バッジの配布	1,579件	142	こがねいし安全・安心あいさつ運動春季及び秋季推進月間を実施、運動参加者に缶バッジを配布	A	A	B	○刑法犯認知件数は減少し、指標を達成している。 ○事業は計画どおりに実施できている。 ○事業費については、推進月間ポスターの印刷枚数を、市施設、市立小中学校、商店街等に配布できる必要最小限の枚数に設定しており、削減は難しい。
24年度	1692.2件	↓	263	こがねいし安全・安心あいさつ運動春季及び秋季推進月間の実施、第2回こがねいし安全・安心あいさつ運動「こきんちゃんあいさつ運動」標語・ポスターコンクールの開催、運動参加者への缶バッジの配布	1,479件	250	こがねいし安全・安心あいさつ運動春季及び秋季推進月間を実施、第2回こがねいし安全・安心あいさつ運動「こきんちゃんあいさつ運動」標語・ポスターコンクールを開催、運動参加者に缶バッジを配布	A	A	B	○刑法犯認知件数は減少し、指標を達成している。 ○事業は計画どおりに実施できている。 ○事業費については、推進月間ポスターの印刷枚数を、市施設、市立小中学校、商店街等に配布できる必要最小限の枚数に設定しており、削減は難しい。
25年度	1618.1件	↓	212	こがねいし安全・安心あいさつ運動春季及び秋季推進月間の実施、運動参加者への缶バッジの配布	1,424件	176	こがねいし安全・安心あいさつ運動春季及び秋季推進月間の実施、運動参加者への缶バッジの配布	A	A	B	○刑法犯認知件数は減少し、指標を達成している。 ○事業は計画どおりに実施できている。 ○事業費については、推進月間ポスターの印刷枚数を、市施設、市立小中学校、商店街等に配布できる必要最小限の枚数に設定しており、削減は難しい。
26年度	1544.1件	↓	146	こがねいし安全・安心あいさつ運動春季及び秋季推進月間の実施、運動参加者への缶バッジの配布	1,317件	102	こがねいし安全・安心あいさつ運動春季及び秋季推進月間の実施、運動参加者への缶バッジの配布	A	A	A	○刑法犯認知件数は減少し、指標を達成している。 ○事業は計画どおりに実施できている。 ○事業費については、推進月間ポスターの印刷費を削減して縮小した。
27年度	1,470件	↓	255	こがねいし安全・安心あいさつ運動春季及び秋季推進月間の実施、第3回こがねいし安全・安心あいさつ運動「こきんちゃんあいさつ運動」標語・ポスターコンクールの開催	1,259件	232	こがねいし安全・安心あいさつ運動春季及び秋季推進月間の実施、第3回こがねいし安全・安心あいさつ運動「こきんちゃんあいさつ運動」標語・ポスターコンクールの開催	A	A	A	○刑法犯認知件数の5年間平均は減少し、指標を達成している。 ○事業は計画どおりに実施できている。 ○事業費については、推進月間ポスターの印刷費を削減して縮小した。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 平成28年度以降も春季及び秋季推進月間の実施、標語・ポスターコンクールの開催(3年に1回)を継続し、地域ぐるみで子どもたちを見守る運動の周知と協力者の増加に努める。								
		現状維持									
		改善	○課題 こがねいし安全・安心あいさつ運動の周知のために作成した缶バッジ(2万個)の在庫がなくなり、現在配布を行っていないことから、小金井市安全・安心まちづくり協議会において今後の広報について検討を行う。								
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	産業振興の計画的推進	B09-28	総括担当
施策分野	創造的産業	B09	経済課
施策の方向性	大学連携型起業家育成支援施設の活用などによる産業振興を計画的に推進し、ベンチャー・SOHOの支援や産業振興のための産業基盤を整備して、研究開発型の産業、情報・環境・福祉・健康などの成長産業、地域資源をいかしたコミュニティビジネスの育成・誘致を図る。また、商工農業の情報交流・ネットワークの充実を図る。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
産業振興プランの策定と推進	産業振興プランの達成率	指 標	—	—	—	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
産業振興プランの策定と推進	緊急雇用創出事業に要する経費(一部)	経済課	0	0	210	12,744	0
	商工振興に要する経費(一部)	経済課	0	0	0	0	6,480

4 一次評価

これまで産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施してきたことで、達成率(事業の実施率という考えのもと算定)は93.7%となった。

平成27年度は、産業振興プラン策定委員会を立ち上げ、平成28年度以降5年間の新たな産業振興プランの検討及び策定を行ったところである。

今後5年間について、これまで蓄積してきた様々な人材ストック(市民レポーター、大学との連携等)や、新たな産業振興の取組(創業支援等)、地域資源を活かした観光事業の実績等を活用するとともに、更なる「ふれあいと活力のあるまち」を実現させるため、商業・工業・観光・農業などの分野を越えた取組を、中間支援組織や市民力を活用しながら推進していく。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しており、目標を達成している。平成28年3月に改訂された同プランにおいても、後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図りながら事業を推進されたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	産業振興の計画的推進	B09-28	成果活動指標	産業振興プランの達成率	重点プロジェクト	
基本事業	産業振興の計画的推進	B09-28076	事業概要	目的(何のために)	ふれあいと活力のあるまちの実現を図るため。	
	主な事業	産業振興プランの策定と推進		実施方法(何をするか)	第4次基本構想前期基本計画に基づいた産業振興プランを策定し、計画の推進を図る。	
			関連する法令・計画等	小金井市産業振興プラン	担当課	経済課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	-	実施	0	・産業振興プランの取組実施	-	0	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しているが、その実施率について、具体的な数値は把握していない。計画の見直し時期に進捗を測ることとする。	-	A	B	●現時点での進捗を把握していないため不明である。 ●プランに位置づけられた取組について、着実に実施している。計画の進捗状況については現時点では測らず、計画の見直し時期に把握する予定である。 ●現時点で進捗状況を把握しておらず、経費削減の余地はないため、B評価とする。
24年度	-	推進	0	・産業振興プランの取組実施	-	0	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しているが、その実施率について、具体的な数値は把握していない。計画の見直し時期に進捗を測ることとする。	-	A	B	●現時点での進捗を把握していないため不明である。 ●プランに位置づけられた取組について、着実に実施している。計画の進捗状況については現時点では測らず、計画の見直し時期に把握する予定である。 ●現時点で進捗状況を把握しておらず、経費削減の余地はないため、B評価とする。
25年度	-	↓	0	・産業振興プランの取組実施 ・平成28年度以降の改訂版策定に向けた準備の実施	-	210	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しているが、その実施率について、具体的な数値は把握していない。計画の見直し時期に進捗を測ることとする。 また、平成28年度以降の産業振興プラン策定に向け、データ収集のための基礎調査を実施した。	-	A	B	●現時点での進捗を把握していないため不明である。 ●プランに位置づけられた取組について、着実に実施している。計画の進捗状況については現時点では測らず、計画の見直し時期に把握する予定である。 ●現時点で進捗状況を把握しておらず、経費削減の余地はないため、B評価とする。
26年度	-	↓	0	・産業振興プランの取組実施 ・現産業振興プランの進捗率の把握 ・平成28年度以降の改訂版策定に向けた準備の実施	93.7%	12,744	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しており、進捗率は93.7%だった。 平成28年度以降の産業振興プラン策定に向け、データ収集のための基礎調査を実施した。	A	A	B	●進捗率は93.7%であり、指標は達成している。 ●プランに位置づけられた取組について、着実に実施している。 ●経費削減の余地はないため、B評価とする。
27年度	80.0%	↓	6,705	・産業振興プランの取組実施 ・現産業振興プランの進捗率の把握 ・平成28年度以降の改訂版策定	93.7%	6,480	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しており、進捗率は93.7%だった。 産業振興プラン策定委員会を立ち上げ、平成28年度以降の産業振興プランを策定した。	A	A	B	●達成率は93.7%であり、指標は達成している。 ●プランに位置づけられた取組について、着実に実施している。また、平成28年度以降の新たな産業振興プランの策定も実施した。 ●経費削減の余地はないため、B評価とする。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 これまで産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施してきたことで、達成率(事業の実施率という考えのもと算定)は93.7%となった。 平成27年度は、産業振興プラン策定委員会を立ち上げ、平成28年度以降5年間の新たな産業振興プランの検討及び策定を行ったところである。 今後5年間について、これまで蓄積してきた様々な人材ストック(市民レポーター、大学との連携等)や、新たな産業振興の取組(創業支援等)、地域資源を活かした観光事業の実績等を活用するとともに、更なる「ふれあいと活力のあるまち」を実現させるため、商業・工業・観光・農業などの分野を越えた取組を、中間支援組織や市民力を活用しながら推進していく。								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	産業基盤の整備	B09-29	総括担当
施策分野	創造的産業	B09	経済課
施策の方向性	大学連携型起業家育成支援施設の活用などによる産業振興を計画的に推進し、ベンチャー・SOHOの支援や産業振興のための産業基盤を整備して、研究開発型の産業、情報・環境・福祉・健康などの成長産業、地域資源をいかしたコミュニティビジネスの育成・誘致を図る。また、商工農業の情報交流・ネットワークの充実を図る。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
ベンチャー・SOHO事務所の整備	市内の産業振興施設数	指標	A	A	A	A	A
		事業進捗	B	B	A	A	A
		効率性	B	B	B	A	A
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
ベンチャー・SOHO事務所の整備	商工振興に要する経費(一部)	経済課	0	3,287	75,834	16,365	400

4 一次評価

○平成26年4月1日に東小金井事業創造センターを開設し、市内の産業振興施設は2か所となった。同年8月からは指定管理者による運営を開始し、個室・シェアブース(壁で仕切られた専有スペース)は満室となっている。シェアスペース(フリーアドレスの共有スペース)利用者についても指定管理者により広報を重ねて実施した結果、一定増加しているところである。施設内では起業予定者や起業家向けのセミナー、利用者同士の交流会、相談事業も定期的実施している。

○課題となっている市内定着支援については、市内や市近郊でしごとのつながりが持てるような環境整備や、場の確保が必要となっており、今後も引き続き関係団体と連携を図りながら、市内定着に向けた取組を推進していく必要がある。27年度には「しごとづくり事業」として、定着先のモデル事例をつくっており、28年度は「RESAS等を活用したしごとづくりの深化拡大事業」として更なる定着支援の深化を図りたい。

○施設の運営経費については独立採算性であるため(ただし、警備委託費用相当分のみ指定管理委託料として支払っている。)、引き続き安定的な運営を行うことが課題となっている。28年度は29年度以降の運営を担ってもらう指定管理者選定の年度となっており、今後の展開に向けた課題等の整理も行いながら、高付加価値型企業集積の実現に向け取組を推進していく。

○事業の施策への貢献度という点については、事業の推進が着実に産業基盤の整備に貢献しているものと考え、引き続き事業継続を図る。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	東小金井事業創造センターの整備により、指標を達成している。今後も指定管理者制度を効果的・効率的に活用し、産業振興のための産業基盤整備の充実を図りたい。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	市の指定管理者制度を導入している施設で唯一、施設運営経費については独立採算性をとっており、安定的な運営を継続させるための課題整理を行う必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	産業基盤の整備	B09-29	成果活動指標	市内の産業振興施設数	重点プロジェクト	まちのにぎわい創出プロジェクト	
基本事業	ベンチャー・SOHO事務所整備	B09-29077	事業概要	目的(何のために)	研究開発型の産業、情報・環境・福祉・健康などの成長産業、地域資源をいかしたコミュニティビジネスの育成・誘致を図る。商工農業の情報交流・ネットワークの充実を図る。		
	主な事業			実施方法(何をするか)			
	ベンチャー・SOHO事務所の整備			関連する法令・計画等	小金井市産業振興プラン	担当課	経済課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 1か所	推進	0	施設整備に向けた検討を行う。	1か所	0	施設整備に向けた検討を行う。	A	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の産業振興施設数は1か所である。 ●施設整備に向けた検討を行った。 ●測量、設計が遅れているため、予算執行できなかった。よって、経費削減の余地はなかった。
24年度	1か所	整備	7,346	建築敷地の測量及び実施設計を行い、建築確認済証を取得する。	1か所	3,287	建築敷地の測量及び実施設計を行い、建築確認済証を取得した。	A	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の産業振興施設数は1か所である。 ●建築敷地の測量を行い、建築確認済証を取得した。 ●測量、建築確認は定型的な業務であるため、経費削減の余地はない。
25年度	2か所	↓	60,887	事務所を建築する。	2か所	75,834	平成26年4月1日開館を目指し、事務所の建築工事、創業支援サービスのシステム構築及び入居者募集等を実施した。	A	A	B	<ul style="list-style-type: none"> ●事務所の建築工事及びシステム構築に取り組み、市内の産業振興施設数は2か所となった。 ●計画どおり、事務所の建築を行った。 ●施設開設に伴う経費は必要な経費であり、経費削減の余地はない。
26年度	/	/	17,592	事務所の運営を行う。	2か所	16,365	平成26年4月1日から運営を開始し、同8月1日から指定管理者により利用者募集や起業家育成・各種セミナー等を実施した。	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●東小金井事業創造センターの開設により、市内の産業振興施設数は2か所となっている。 ●計画どおり、施設の開設と運営を図った。 ●施設の運営に当たっては、指定管理者により利用料収入や各種セミナー参加料等で賄う独立採算性を取っている。
27年度	/	/	732	事務所の運営を行う。	2か所	400	指定管理管理者により、適宜利用者募集や起業家育成・各種セミナー、相談等を実施した。	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●東小金井事業創造センターの開設により、市内の産業振興施設数は2か所となっている。 ●計画どおり、施設の開設と運営を図った。 ●施設の運営に当たっては、指定管理者により利用料収入や各種セミナー参加料等で賄う独立採算性を取っている。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 平成26年4月1日に東小金井事業創造センターを開設し、市内の産業振興施設は2か所となった。同年8月からは指定管理者による運営を開始し、個室・シェアブース(壁で仕切られた専有スペース)は満室となっている。シェアスペース(フリーアドレスの共有スペース)利用者についても指定管理者により広報を重ねて実施した結果、一定増加しているところである。施設内では起業予定者や起業家向けのセミナー、利用者同士の交流会、相談事業も定期的に実施している。課題となっている市内定着支援については、市内や市近郊でのごとのつながりが持てるような環境整備や、場の確保が必要となっており、今後も引き続き関係団体と連携を図りながら、市内定着に向けた取組を推進していく必要がある。 施設の運営経費については独立採算性であるため(ただし、警備委託費用相当分のみ指定管理委託料として支払っている。)、引き続き安定的な運営を行うことが課題となっている。28年度は29年度以降の運営を担ってもらう指定管理者選定の年度となっており、今後の展開に向けた課題等の整理も行いながら、高付加価値型企業集積の実現に向け取組を推進していく。								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	創造的産業の支援	B09-30	総括担当
施策分野	創造的産業	B09	経済課
施策の方向性	大学連携型起業家育成支援施設の活用などによる産業振興を計画的に推進し、ベンチャー・SOHOの支援や産業振興のための産業基盤を整備し、各種産業やコミュニティビジネスの育成・誘致を図ります。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
農工大・多摩小金井ベンチャーポート家賃補助の継続	農工大・多摩小金井ベンチャーポートの入居者数	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
農工大・多摩小金井ベンチャーポート家賃補助の継続	商工振興に要する経費(一部)	経済課	14,650	16,548	13,141	8,553	8,042

4 一次評価

- ・創造的産業の支援をする上で農工大・多摩小金井ベンチャーポート(以下「VP」という。)家賃補助を実施し、VPへ企業の入居が促進され、施策が推進されていると認識している。
- ・市が指標達成に向けた方向性として、直接的な介入ではなく、補助事業としてVPの入居家賃を助成している。家賃補助率を上げれば入居率の向上につながる可能性は高いが、既に95%以上の入居率であり、補助率は適正な水準であると考えている。ただし、企業の事情やインキュベーション施設であるために設けた入居期間の制限により企業の退去は必ず発生するため、入居率を常に100%に保つことはできない。
- ・VPは独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営をしており、同機構は単なる施設の運用に限らず、入居企業の育成に対しても積極的に関与している。市は入居企業への家賃補助のみを行っているが、同機構の努力により入居企業の事業展開を促進するサポートが充実しており、本補助事業は今後も取り組んでいく必要があると考える。
- ・卒所後のサポートについては、平成28年度の「RESAS等を活用したしごとづくりの深化拡大事業」を利用し、市内定着を促していきたい。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	VP卒所後の企業が市内定着に繋がるよう、引き続き東小金井事業創造センターとの連携を強化するなど、サポート体制の強化を図られたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	創造的産業の支援	B09-30	成果活動指標	農工大・多摩小金井ベンチャーポートの入居者数	重点プロジェクト	まちのにぎわい創出プロジェクト		
基本事業	起業支援・経営支援	B09-30079	事業概要	目的(何のために)	ベンチャー企業を育成し、農工大・多摩小金井ベンチャーポート卒所後も市内で事業を営んでもらうことにより市内の企業を増やす。			
	主な事業	農工大・多摩小金井ベンチャーポート家賃補助の継続		実施方法(何をするか)	起業時の資金面での支援を図るため、農工大・多摩小金井ベンチャーポート家賃補助を継続する。			
				関連する法令・計画等	小金井市産業振興プラン	担当課	経済課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)				
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 14社	継続	19,064	農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居企業に対し、家賃補助を行う。	19社	14,650	入居企業に対し、家賃補助を行った。	A	A	B	●入居率指標を上回っている。 ●入居企業率が高いため補助金の執行率は高く、事業進捗率は高い。 ●独立行政法人中小企業基盤整備機構が事業主体として高水準の運営をしているため、ベンチャー企業に対する支援としての効率は高い。	
24年度	16社	↓	19,064	農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居企業に対し、家賃補助を行う。	20社	16,548	入居企業に対し、家賃補助を行った。	A	A	B	●入居率指標を上回っている。 ●入居企業率が高いため補助金の執行率は高く、事業進捗率は高い。 ●独立行政法人中小企業基盤整備機構が事業主体として高水準の運営をしているため、ベンチャー企業に対する支援としての効率は高い。	
25年度	18社	↓	19,064	農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居企業に対し、家賃補助を行う。	21社	13,141	入居企業に対し、家賃補助を行った。	A	A	B	●入居率指標を上回っている。 ●入居企業率が高いため補助金の執行率は高く、事業進捗率は高い。 ●独立行政法人中小企業基盤整備機構が事業主体として高水準の運営をしているため、ベンチャー企業に対する支援としての効率は高い。	
26年度	20社	↓	19,064	農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居企業に対し、家賃補助を行う。	21社	8,554	入居企業に対し、家賃補助を行った。	A	A	B	●入居率指標を上回っている。 ●入居企業率が高いが、補助金の交付期間を満了している企業が多く、決算額は減少している。 ●独立行政法人中小企業基盤整備機構が事業主体として高水準の運営をしているため、ベンチャー企業に対する支援としての効率は高い。	
27年度	21社	↓	19,064	農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居企業に対し、家賃補助を行う。	20社	8,042	入居企業に対し、家賃補助を行った。	A	A	B	●入居者審査中の部屋が1室あったため、年度末の入居者は20社となっているが、入居者募集・審査期間以外は、ほぼ満室であることから評価はAとする(企業の事情等により退去は必ず発生するため、入居率を常に100%に保つことはできない。) ●入居企業率が高いが、補助金の交付期間を満了している企業が多く、決算額は減少している。 ●独立行政法人中小企業基盤整備機構が事業主体として高水準の運営をしているため、ベンチャー企業に対する支援としての効率は高い。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 平成26年4月に開設した東小金井事業創造センターとの連携など、引き続き今後の展開を模索していく。 卒所後市内定着した事業所は8事業所(うち3事業所は、東小金井事業創造センター入居)となった。									
		○	現状維持									
			改善	○課題 当事業では、起業家育成施設である農工大・多摩小金井ベンチャーポートの家賃補助を行うことにより卒所後の市内定着企業の増加を目指しているものの、補助金交付期間満了後も農工大・多摩小金井ベンチャーポートに留まる事業所が多数あり、卒所後の市内定着に繋がりがづらい。卒所後のサポート体制が今後の課題となっている。								
			縮小									
			完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	商業振興の計画的推進	B10-31	総括担当
施策分野	商業	B10	経済課
施策の方向性	商業振興モデル地区の設定と展開などにより、商店や商店街を中心に活力とふれあいのあるまちづくりを推進する。 商業振興を計画的に推進し、駅周辺や商店街の環境整備を図るとともに、市民ニーズに対応した個性ある商店街を目指し、地域を支え、地域に支えられる魅力ある商業・商店街づくりによるにぎわいの創出に努める。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
産業振興プランの推進	産業振興プランの達成率(商業振興事業)	指 標	—	—	—	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
産業振興プランの推進	緊急雇用創出事業に要する経費(一部)※	経済課	0	0	0	0	0
	商工振興に要する経費(一部)※	経済課	0	0	0	0	0

※経費は全て「施策B09-28産業振興の計画的推進、基本事業B09-28076産業振興の計画的推進」に計上

4 一次評価

産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しており、商業部門の推進事業として掲げた取組も着手してきたことから、達成率(事業の実施率という考えのもと算定)は100%だった。

平成27年度は、産業振興プラン策定委員会を立ち上げ、平成28年度以降5年間の新たな産業振興プランの検討及び策定を行ったところである。

今後5年間について、これまで蓄積してきた様々な人材ストック(市民レポーター、大学との連携等)や、商業振興イベントの実績、商業振興モデル地区策定実績を活用するとともに、更なる「ふれあいと活力のあるまち」を実現させるため、商業・工業・観光・農業などの分野を越えた取組を、中間支援組織や市民力を活用しながら推進していく。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しており、目標を達成している。平成28年3月に改訂された新たな産業振興プランについても、これまでの取組効果を適切に検証し、効果的・効率的な事業推進を図られたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	商業振興の計画的推進	B10-31	成果活動指標	産業振興プランの達成率(商業振興事業)	重点プロジェクト		
基本事業	商業振興の計画的推進	B10-31082	事業概要	目的(何のために)	ふれあいと活力のあるまちの実現を図るため。		
	主な事業	産業振興プランの推進		実施方法(何をするか)	第4次基本構想前期基本計画に基づいた産業振興プランを策定し、計画の推進を図る。		
				関連する法令・計画等	小金井市産業振興プラン	担当課	経済課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	-	実施	0	・産業振興プランの取組実施	-	0	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しているが、その実施率について、具体的な数値は把握していない。計画の見直し時期に進捗を測ることとする。	-	A	B	●現時点での進捗を把握していないため不明である。 ●プランに位置づけられた取組について、着実に実施している。計画の進捗状況については現時点では測らず、計画の見直し時期に把握する予定である。 ●現時点で進捗状況を把握しておらず、経費削減の余地はないため、B評価とする。
24年度	-	推進	0	・産業振興プランの取組実施	-	0	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しているが、その実施率について、具体的な数値は把握していない。計画の見直し時期に進捗を測ることとする。	-	A	B	●現時点での進捗を把握していないため不明である。 ●プランに位置づけられた取組について、着実に実施している。計画の進捗状況については現時点では測らず、計画の見直し時期に把握する予定である。 ●現時点で進捗状況を把握しておらず、経費削減の余地はないため、B評価とする。
25年度	-	↓	0	・産業振興プランの取組実施 ・平成28年度以降の改訂版策定に向けた準備の実施	-	0	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しているが、その実施率について、具体的な数値は把握していない。計画の見直し時期に進捗を測ることとする。 また、平成28年度以降の産業振興プラン策定に向け、データ収集のための基礎調査を実施した。	-	A	B	●現時点での進捗を把握していないため不明である。 ●プランに位置づけられた取組について、着実に実施している。計画の進捗状況については現時点では測らず、計画の見直し時期に把握する予定である。 ●現時点で進捗状況を把握しておらず、経費削減の余地はないため、B評価とする。
26年度	-	↓	0	・産業振興プランの取組実施 ・現産業振興プランの進捗率の把握 ・平成28年度以降の改訂版策定に向けた準備の実施	100%	0	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しており、商業部門の推進事業として掲げた取組も着手してきたことから、進捗率は100%だった。 平成28年度以降の産業振興プラン策定に向け、データ収集のための基礎調査を実施した。	A	A	B	●商業部門の進捗率は100%であり、指標は達成している。 ●プランに位置づけられた取組について、着実に実施している。 ●経費削減の余地はないため、B評価とする。
27年度	80.0%	↓	0	・産業振興プランの取組実施 ・現産業振興プランの進捗率の把握 ・平成28年度以降の改訂版策定	100%	0	産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しており、商業部門の推進事業として掲げた取組も着手してきたことから、進捗率は100%だった。 産業振興プラン策定委員会を立ち上げ、平成28年度以降の産業振興プランを策定した。	A	A	B	●商業部門の達成率は100%であり、指標は達成している。 ●プランに位置づけられた取組について、着実に実施している。 ●経費削減の余地はないため、B評価とする。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 産業振興プランに位置づけられた取組を着実に実施しており、商業部門の推進事業として掲げた取組も着手してきたことから、達成率(事業の実施率という考えのもと算定)は100%だった。								
		現状維持	平成27年度は、産業振興プラン策定委員会を立ち上げ、平成28年度以降5年間の新たな産業振興プランの検討及び策定を行ったところである。								
		改善	今後5年間について、これまで蓄積してきた様々な人材ストック(市民レポーター、大学との連携等)や、商業振興イベントの実績を活用するとともに、更なる「ふれあいと活力のあるまち」を実現させるため、商業・工業・観光・農業などの分野を越えた取組を、中間支援組織や市民力を活用しながら推進していく。								
		縮小									
		完了・中止									

※経費は全て「施策B09-28産業振興の計画的推進、基本事業B09-28076産業振興の計画的推進」に計上

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	商業環境の整備	B10-32	総括担当
施策分野	商業	B10	経済課
施策の方向性	商業振興モデル地区の設定と展開などにより、商店や商店街を中心に活力とふれあいのあるまちづくりを推進する。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
商店街振興モデル地区の推進	小売業の年間商品販売額	指標	—	—	B	B	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
商店街振興モデル地区の推進	緊急雇用創出事業に要する経費(一部)	経済課	3,749	9,104	0	0	0

4 一次評価

・平成24年度までは、市が商業振興モデル地区基本計画を推進する事業を実施していたが、平成25年度以降は商店街の自主性を尊重し、市は広報援助をはじめとした必要な後方支援を行っている。計画の推進主体である商店街では、道路を歩行者天国にしてのイベント実施、市民から愛称を募集する等積極的な取組を進めているところである。また、いくつかの商店街においても愛称募集や道路を歩行者天国化したイベントを実施する等、少しずつモデル地区の実績の波及効果が見られるところもある。商店街ごとに地域性の違いもあるが、それぞれが工夫のもと、活力あるかつ親しみやすい商店街づくりを進めているところである。

・事業の成果指標については、目標である681.6億円を若干下回る結果となったが、事業は着実に実施しているため、B評価とした。

・28年度以降は、「商店街振興モデル地区の推進」事業を長期総合計画の主な事業として掲げないものの、産業振興プランのもと、従来どおり商店や商店会の自主性を尊重しながら必要な支援を実施し、商業環境の整備を図っていく。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	商工会等と連携を図りながら、地域の商店会の自主性を尊重しつつ、モデル地区で得られた成果・課題等が市内の個店や商店街に波及できるよう、今後も必要な支援を行う必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	商業環境の整備	B10-32	成果活動指標	小売業の年間商品販売額		重点プロジェクト	まちのにぎわい創出プロジェクト さずなを結ぶまちづくりプロジェクト		
基本事業	商店街の環境整備	B10-32084	事業概要	目的(何のために)	地域を支え、地域に支えられる魅力ある商業・商店街づくりによるにぎわいを創出する。				
	主な事業	商店街振興モデル地区の推進		実施方法(何をするか)	市民ニーズを踏まえたにぎわいのある商店街づくりを進めるために、大学や市民などとも協働して、各種施策を重点的に行う商業振興モデル地区を推進する。				
関連する法令・計画等			小金井市産業振興プラン		担当課	経済課			

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H19 681.6億円	検討	3,750	商業振興モデル地区基本計画を策定する。	—	3,749	商業振興モデル地区基本計画を策定した。	—	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●指標は、5年に一度公表される商業統計調査報告に基づき設定されているが、次回の公表はH24年度時点の調査がH25年度中に公表されることになっているため、現時点での達成率は不明である。 ●商業振興モデル地区基本計画を策定しており、進捗状況は計画通りである。 ●東京都緊急雇用創出事業を活用したため、市財は使用しておらず、効率性は高い。 	
24年度	681.6億円	推進	9,398	商業振興モデル地区基本計画の推進に係る具体的な事業を実施する。	—	9,104	交通規制社会実験、情報発信の仕組みづくりに向けた準備支援を実施した。	—	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●指標は、5年に一度公表される商業統計調査報告に基づき設定されているが、次回の公表はH24年度時点の調査がH25年度中に公表されることになっているため、現時点での達成率は不明である。 ●商業振興モデル地区基本計画の推進に係る具体的な事業を実施しており、進捗状況は計画通りである。 ●東京都緊急雇用創出事業を活用したため、市財は使用しておらず、効率性は高い。 	
25年度	681.6億円	↓	0	商業振興モデル地区基本計画に基づき、商店街自らが実施する事業を後方支援する。	650億円	0	商店街が国・都などの補助金を申請する際の手助けや、後援名義の使用、広報活動の援助等後方支援を実施した。	B	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●平成24年経済センサス活動調査の指標結果は650億円であり、指標を下回っているが、事業は実施している。 ●商業振興モデル地区基本計画の推進に係る、商店街による具体的な事業実施について、必要な後方支援(後援申請等)を実施した。 ●市財は使用しておらず、商店会の活力により計画を推進している。 	
26年度	681.6億円	↓	0	商業振興モデル地区基本計画に基づき、商店街自らが実施する事業を後方支援する。	650億円	0	商店街が国・都などの補助金を申請する際の手助けや、後援名義の使用、広報活動の援助等後方支援を実施した。	B	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●平成24年経済センサス活動調査の指標結果は650億円であり、指標を下回っているが、事業は実施している。 ●商業振興モデル地区基本計画の推進に係る、商店街による具体的な事業実施について、必要な後方支援(後援申請等)を実施した。 ●市財は使用しておらず、商店会の活力により計画を推進している。 	
27年度	681.6億円	↓	0	商業振興モデル地区基本計画に基づき、商店街自らが実施する事業を後方支援する。	650億円	0	商店街が国・都などの補助金を申請する際の手助けや、後援名義の使用、広報活動の援助等後方支援を実施した。	B	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●平成24年経済センサス活動調査の指標結果は650億円であり、指標を下回っているが、事業は実施している。 ●商業振興モデル地区基本計画の推進に係る、商店街による具体的な事業実施について、必要な後方支援(後援申請等)を実施した。 ●市財は使用しておらず、商店会の活力により計画を推進している。 	
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題									
	○	現状維持	平成23年に商業振興モデル地区計画を策定し、平成24年度には具定的な事業を実施し、主な事業としては一定終了したと考える。平成25年度以降は、商店街が自ら商業振興モデル地区基本計画の推進に係る具体的な事業を実施することとしており、市の立場としては、商店街が国・都などの補助金を申請する際の手助けや、後援名義の使用、広報活動の援助等後方支援を実施している。									
		改善	28年度以降については、産業振興プランのもと、従来どおり商店会の自主性を尊重しながら必要な後方支援を実施していく考えから、現状維持とした。									
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	地域商業の育成・支援	B10-34	総括担当
施策分野	商業	B10	経済課
施策の方向性	商業振興を計画的に推進し、駅周辺や商店街の環境整備を図るとともに、市民ニーズに対応した個性ある商店街を目指し、地域を支え、地域に支えられる魅力ある商業・商店街づくりによるにぎわいの創出を目指す。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
黄金井あきないカレッジの開校と充実	黄金井あきないカレッジの参加者数	指 標	C	C	C	C	C
		事業進捗	C	C	C	C	C
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
黄金井あきないカレッジの開校と充実		経済課	0	0	0	0	0

4 一次評価

平成13年度から15年度にかけて市で実施した経緯のある黄金井あきないカレッジであるが、その後の開校については具体的な検討ができていない状況である。

商業者向けの講座については、若手に限ったものではないものの、東京都中小企業振興公社による商人大学校や商工会によるセミナー等もあり、また創業予定者向けの講座については東小金井事業創造センターで開催していることから、あらためて市が主催で講座を行う必要性は低くなってきているものと考えている。

上記の理由から、前期基本計画において主な事業と位置づけした「黄金井あきないカレッジの開校と充実」は中止と判断し、今後も魅力ある商業・商店街づくりのため、若手商業者の育成のために、引き続き商工会・商店会等の関係団体と連携しながら、情報提供や広報援助をはじめとした必要な支援の検討及び推進を行うことで、商業環境の整備を図っていく必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
C	
27年度評価(C)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	魅力ある商業・商店街づくりのためには、商工会・商店会等の関係団体と連携しながら事業展開を行うことが必要不可欠である。市主催での講座を実施しないまでも、必要な広報支援等の検討については引き続き行う必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	地域商業の育成・支援	B10-34	成果活動指標	黄金井あきないカレッジの参加者数	重点プロジェクト	
基本事業	事業者の育成	B10-34087	事業概要	目的(何のために)	魅力ある商店街づくりを担う人材育成を実施する。	
	主な事業	黄金井あきないカレッジの開校と充実		実施方法(何をするか)	若手事業者、後継者等の青年層や、市内創業予定者等を対象に、公開連続講座を実施する。	
			関連する法令・計画等	小金井市産業振興プラン	担当課	経済課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	-	検討	0	黄金井あきないカレッジの開校について検討する。	0	0	黄金井あきないカレッジの開校について、具体的な検討には至らなかった。	C	C	B	●黄金井あきないカレッジを開校していないため、現時点での成果は不明である。 ●具体的な検討を実施できなかった。 ●具体的な事業実施をしていないため、経費削減の余地はない。
24年度	-	実施	0	黄金井あきないカレッジを開校し、連続講座を実施する。	0	0	黄金井あきないカレッジが開校できず、連続講座を実施することができなかった。	C	C	B	●黄金井あきないカレッジを開校していないため、現時点での成果は不明である。 ●具体的な検討を実施できなかった。 ●具体的な事業実施をしていないため、経費削減の余地はない。
25年度	-	充実	0	黄金井あきないカレッジの連続講座の充実を図る。	0	0	黄金井あきないカレッジを開校できていないため、連続講座の充実を図ることができなかった。	C	C	B	●黄金井あきないカレッジを開校していないため、現時点での成果は不明である。 ●具体的な検討を実施できなかった。 ●具体的な事業実施をしていないため、経費削減の余地はない。
26年度	-	↓	0	黄金井あきないカレッジの連続講座の充実を図る。	0	0	黄金井あきないカレッジを開校できていないため、連続講座の充実を図ることができなかった。	C	C	B	●黄金井あきないカレッジを開校していないため、成果は不明である。 ●他団体にて開催されている講座等もあることから、市が主催での「あきないカレッジ」を実施しなかった。 ●具体的な事業実施をしていないため、経費削減の余地はない。
27年度	40人	↓	0	黄金井あきないカレッジの連続講座の充実を図る。	0	0	黄金井あきないカレッジを開校できていないため、連続講座の充実を図ることができなかった。	C	C	B	●黄金井あきないカレッジを開校していないため、成果は不明である。 ●他団体にて開催されている講座等もあることから、市主催での「あきないカレッジ」を実施しなかった。 ●具体的な事業実施をしていないため、経費削減の余地はない。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
		現状維持	平成13年度から15年度にかけて市で実施した経緯のある黄金井あきないカレッジであるが、その後の開校については具体的な検討ができていない状況である。								
		改善	事業者向けの講座については、若手に限ったものではないものの、東京都中小企業振興公社による商人大学校や商工会によるセミナー等もあり、また創業予定者向けの講座については東小金井事業創造センターで開催していることから、あらためて市が主催で講座を行う必要性は低くなってきているものと考えている。								
		縮小	よって、主な事業の位置づけとしては完了・中止と評価するが、今後も魅力ある商業・商店街づくりや、若手事業者の育成のために、引き続き商工会・商店会等の関係団体と連携しながら、情報提供や広報援助をはじめとした必要な支援の検討及び推進を図っていく必要がある。								
		○	完了・中止								

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	地域資源をいかした観光の推進	B10-35	総括担当
施策分野	商業	B10	経済課
施策の方向性	地域の魅力を発信し、魅力あるイベントや地域資源をいかした観光を推進する。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
桜まつりなどの充実 ※桜まつり、阿波おどり大会、お月見のつどい	桜まつりなどの来場者数	指標	C	B	B	B	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	A	A	A	A
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
桜まつりなどの充実 ※桜まつり、阿波おどり大会、お月見のつどい	観光振興に要する経費	経済課	4,192	5,744	8,371	8,330	16,942

4 一次評価

<ul style="list-style-type: none"> ・国の地方創生の取組である地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した「観光振興事業」にて、小金井市観光協会が主催する小金井お月見のつどいの「おもてなし事業」を実施することにより、来場者数の増加に繋ぐことができた。また、小金井桜まつりの「おもてなし事業(準備)」により、平成28年度の桜まつりの案内活動を強化することができた。 ・同交付金を活用した「まちなか観光促進事業」においては、市内観光用スマートフォンアプリを作成、誘客イベントを実施するなど、市のイメージアップや観光の促進に繋げることができた。 ・地域資源を活かした観光の推進に係る施策を実現するため、小金井市観光協会や小金井阿波おどり振興協議会へ補助金を交付し、着実に成果を上げている。 ・小金井市観光協会においては、平成25年度からまちなか案内人運営・観光パンフレット作成配布・観光案内所運営を実施しており、引き続き一定の成果を上げている。 ・桜まつりは天候不良により来場者数が伸びなかった。 ・イベントの実施は、来街者の誘致に大きな役割を担っているため、今後も内容の充実や周知を更に力を入れていく必要がある。
--

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	平成28年4月に設立された一般社団法人観光まちおこし協会と連携しながら地域の魅力を発信する事業を積極的に展開されたい。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	屋外で開催される事業の来場者数は、天候等により数値は大きく増減するが、指標の達成に向けて事業内容の充実、市内外のみならず、外国人観光客も呼び込めるよう多言語での周知やソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用するなど、来街者の誘致について創意工夫を図られたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	地域資源をいかした観光の推進	B10-35	成果活動指標	桜まつりなどの来場者数 ※桜まつり、阿波おどり大会、お月見のつどい	重点プロジェクト	まちのにぎわい創出プロジェクト	
基本事業	魅力あるイベントの推進	B10-35090	事業概要	目的(何のために)	魅力あるイベントの推進により来街者を増やし、更なるまちの賑わいを創出し、産業の振興を図る。		
	主な事業	桜まつりなどの充実 ※桜まつり、阿波おどり大会、お月見のつどい		実施方法(何をするか)	誰もが楽しめ、自然に親しめる桜まつりやお月見のつどいなどの観光イベントを支援し、市内の回遊につなげ、地域経済の活性化に取り組む。		
関連する法令・計画等			小金井市産業振興プラン	担当課	経済課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 400千人	充実	6,333	桜まつり、四季の観光写真展、阿波おどり大会、お月見のつどいの開催に係る支援を行う。	66千人	4,192	補助金の交付や市報掲載など、桜まつりなどの開催に係る支援を行った。	C	A	B	●東日本大震災の被災により桜まつりが中止になったため、指標を大きく下回った。 ●不測の事態により桜まつりは中止となったが、中止直前まで支援を実施した。 ●補助金の交付及び後援等名義使用により支援を行っており、補助金の交付額については毎年見直しを行っているが、今年度は見直す余地がなかった。	
24年度	420千人	↓	5,810	桜まつり、四季の観光写真展、阿波おどり大会、お月見のつどいの開催に係る支援を行う。	319千人	5,744	補助金の交付や市報掲載など、桜まつりなどの開催に係る支援を行った。	B	A	A	●桜まつり及び阿波おどりは天候がよかったため盛況であったが、お月見のつどいは雨天だったため、例年に比べ来場者が大幅に少なかった。 ●桜まつり、阿波おどり、お月見のつどいの開催の支援をした。 ●補助金の交付及び市報掲載等広報活動の支援により支援を行っている。補助金の交付額については毎年見直しを行っており、今年度はごみの持ち帰りによる減量を行い、廃棄物処理費用を減少させた。	
25年度	440千人	↓	8,665	桜まつり、四季の観光写真展、阿波おどり大会、お月見のつどいの開催に係る支援を行う。	126千人	8,371	補助金の交付や市報掲載など、各種イベント等の開催に係る支援を行った。また、観光協会における新規事業実施の支援を行った。	B	A	A	●観光協会が実施する桜まつりは開花状況及び天候に恵まれず、来場者が大幅に減少したため、指標結果に影響を及ぼしている。 ●観光協会の新規事業としてまちなか案内運営・観光パンフレット作成配布・観光案内所運営を実施した。 ●経済課・黄金井の里・観光協会の運営体制等を見直すことにより、観光協会における新規事業費を捻出し、効率的に支援を行うことができた。	
26年度	460千人	↓	8,659	観光協会が実施する桜まつり・四季の観光写真展・お月見のつどい・まちなか案内運営・観光パンフレット作成配布・観光案内所運営及び阿波おどり振興協議会が実施する阿波おどり大会の開催に係る支援を行う。	221千人	8,330	補助金の交付や市報掲載など、各種イベント等の開催に係る支援を行った。また、観光協会における平成25年度から実施している新規事業実施の支援を引き続き行った。	B	A	A	●観光協会が実施する桜まつり・お月見のつどいは、天候等に恵まれず、来場者が伸びなかったため、指標結果に影響を及ぼしている。 ●観光協会では、引き続きまちなか案内運営・観光パンフレット作成配布・ホームページの充実などを積極的に実施した。 ●平成25年度に経済課・黄金井の里・観光協会の運営体制等を見直したことにより捻出された観光協会の新規事業費も軌道に乗り、効率的に支援を行うことができた。	
27年度	480千人	↓	8,684	観光協会が実施する桜まつり・四季の観光写真展・お月見のつどい・まちなか案内運営・観光パンフレット作成配布・観光案内所運営及び阿波おどり振興協議会が実施する阿波おどり大会の開催に係る支援を行う。	180千人	16,942	補助金の交付や市報掲載など、各種イベント等の開催に係る支援を行った。観光協会における平成25年度から実施している新規事業実施の支援を引き続き行った。また、国の地方創生の取組である地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、「観光振興事業」及び「まちなか観光促進事業」を実施することで、市への来訪者増や市の魅力PRを図った。	B	A	A	●観光協会が実施するお月見のつどいは、市のイベントを同会場で行うことで来場者数を増やしたが、桜まつりは天候等に恵まれず、来場者数が伸びなかったため、指標結果に影響を及ぼしている。 ●観光協会では、引き続きまちなか案内運営・観光パンフレット作成配布・ホームページの充実などを積極的に実施した。 ●平成25年度からの観光協会の新規事業費も軌道に乗り、効率的に支援を行うことができた。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 桜まつりやお月見のつどいは、小金井市をPRする良い機会なので、イベントの内容や周知方法の強化、工夫を行い、市外からも集客できるようにする。 平成28年4月1日付けにて小金井市観光協会を法人化し、一般社団法人小金井市観光まちおこし協会が設立され、観光振興事業に加えて中間支援組織としての役割も担うことになったため、市との新たな協力体制を確立していく。									
		現状維持										
		改善										
		縮小	○課題 来場者数は天候に左右されるため、行事実施日に悪天候であった場合は指標の達成は困難である。									
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	工業の振興	B11-36	総括担当
施策分野	工業	B11	経済課
施策の方向性	小規模な工場が住宅地に混在している状況を踏まえ、住環境との調和に配慮しつつ、大学連携型起業家育成支援施設を拠点とした産学官連携の取組などにより、経営及び高度技術化を支援し、地域産業のPRや地域との交流推進を図る。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
ふれあい工業イベントの実施	1事業者当たりの製造品出荷額	指標	—	A	C	B	B
		事業進捗	—	A	A	A	A
		効率性	—	A	A	A	A
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
ふれあい工業イベントの実施	商工振興に要する経費(一部)	経済課	—	1,154	1,804	1,710	1,556

4 一次評価

市が直接イベントを企画・実施するのではなく、より工業系事業者と関係が近い団体のイベント等を支援することで、地域産業のPRや地域との交流推進を図る取組を推進している。

現在は、商工会により、「青少年のための科学の祭典」出展によるPR、黄金井名物市での工業製品展示・販売、市内建設事業者紹介のHP作成、商工会工業部会・黄金井の里・東京工学院専門学校で立ち上げた「黄金井ものづくり委員会」によるダンボールを題材にしたものづくり体験等を実施しており、更に27年度についてはダンボール機関車の製品化の検討や、東小金井事業創造センター入居者紹介映像の制作等も実施したところである。

今後も引き続き、商工会をはじめとした様々な団体と連携を図りながら、地域産業のPRに努めていく。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	市民協働、公民連携を基本として、商工会をはじめとした様々な団体と連携を図りながら、地域産業を学ぶ機会の増大や体験活動の充実などを積極的に進められている。広報活動等を積極的に進め、今後も継続して地域産業のPRに努められたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	工業の振興	B11-36	成果活動指標	1事業者当たりの製造品出荷額			重点プロジェクト
基本事業	地域産業のPR	B11-36093	事業概要	目的(何のために)	地域産業の認知度向上のため。		
	主な事業	ふれあい工業イベントの実施		実施方法(何をするか)	地域産業を学ぶ機会の増大や体験活動の充実、市民向け産業情報の提供等の推進		
関連する法令・計画等			小金井市産業振興プラン		担当課	経済課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	3億2,200万円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	取組前であるため、特段の進捗はよくはない。	
24年度	3億2,200万円	検討	1,200	ふれあい工業イベントの実施や、各種PRの方法について検討する。	4億6,100万円	1,154	以下の取組に対し、市は補助金交付の間接補助を行った。 ・「青少年のための科学の祭典」に小金井市商工会が出展し、地域産業のPRを行った。 ・黄金井名物市で市内工業製品の展示・販売を行った。 ・市の産業振興プランを推進する商工会組織「黄金井の里」において、工業関係の事業所の情報収集を行い、セールスポイント等をHPで発信した。	A	A	A	●指標は達成している。 ●各団体で、工業やものづくりをPRする取組を実施した。(市は補助金を交付するかたちで間接的に関与した。) ●各団体と連携しながら効果・効率的な運営を図っている。	
25年度	3億2,200万円	実施	1,760	ふれあい工業イベント及び各種PRを実施する。	1億5,200万円	1,804	以下の取組に対し、市は補助金交付の間接補助を行った。 ・「青少年のための科学の祭典」に小金井市商工会が出展し、地域産業のPRを行った。 ・市の産業振興プランを推進する商工会組織「黄金井の里」において、工業関係の事業所の情報収集を行い、セールスポイント等をHPで発信した。また、事業所PR用の紹介映像を製作し、武蔵野産業フェスタ等イベントで活用した。 ・黄金井の里、商工会工業部会、東京工学院専門学校が連携し、ものづくりを支援する「黄金井ものづくり委員会」を立ち上げ、ダンボールを使った玩具のアイデア募集コンテストを実施した。 ・黄金井名物市で市内工業製品の展示・販売を行った。 ・商工会において、市内建設業者を掲載した「住まいのガイド」を作成し、市内に配付した。	C	A	A	●指標よりも数値が低い結果となった。ただし、東京都総務局で実施している統計の計算方法が従来と異なるため(23年度、24年度と異なり、1~3人事業所を数に含んで計算している)、一概に成果が図れない点が難点である。 ●各団体で、工業やものづくりをPRする取組を実施した。(市は補助金を交付するかたちで間接的に関与した。) ●各団体と連携しながら効果・効率的な運営を図っている。	
26年度	3億2,200万円	充実	1,760	ふれあい工業イベント及び各種PRの充実を図る。	3億1,100万円	1,710	以下の取組に対し、市は補助金交付の間接補助を行った。 ・「青少年のための科学の祭典」に小金井市商工会が出展し、地域産業のPRを行った。 ・市の産業振興プランを推進する商工会組織「黄金井の里」において、「黄金井ものづくり委員会」で募集したダンボールを使ったアイデア製品「ダンボール機関車」の試作品づくり支援や、市民まつり等でものづくり体験を実施した。武蔵野産業フェスタ等でもキットを展示することで、活動及び製品化に向けたPR活動を行った。 ・商工会内組織である黄金井名物市実行委員会主催の黄金井名物市において、市内工業製品の展示・販売を行った。 ・商工会において、昨年度作成した、市内建設業者を掲載した「住まいのガイド」の情報をホームページとして作成し、パソコンやスマートフォンから検索できるシステムを構築した。	B	A	A	●数値は指標よりも下回っているが、計画どおり進捗している。 ●各団体で、工業やものづくりをPRする取組を実施した。(市は補助金を交付するかたちで間接的に関与した。) ●各団体と連携しながら効果・効率的な運営を図っている。	
27年度	3億2,200万円	↓	1,712	ふれあい工業イベント及び各種PRの充実を図る。	2億5,100万円	1,556	以下の取組に対し、市は補助金交付の間接補助を行った。 ・「青少年のための科学の祭典」に小金井市商工会が出展し、地域産業のPRを行った。 ・市の産業振興プランを推進する商工会組織「黄金井の里」において、創業支援の観点から、東小金井事業創造センター入居者の紹介映像を制作した。 ・商工会内組織である黄金井名物市実行委員会主催の黄金井名物市において、市内工業製品の展示・販売を行った。 ・住まいのガイドのサイト運営を実施した。 ・昨年度製作したダンボール機関車の製品化の検討、パッケージ製作、市民まつりでの体験教室を実施した。	B	A	A	●数値は指標よりも下回っているが、計画どおり進捗している。 ●各団体で、工業やものづくりをPRする取組を実施した。(市は補助金を交付するかたちで間接的に関与した。) ●各団体と連携しながら効果・効率的な運営を図っている。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題									
		現状維持	市が直接イベントを企画・実施するのではなく、より工業系事業者と関係が近い団体のイベント等を支援することで、地域産業のPRや地域との交流推進を図る取組を推進している。									
		改善	現在は、商工会により、「青少年のための科学の祭典」出展によるPR、黄金井名物市での工業製品展示・販売、市内建設事業者紹介のHP作成、商工会工業部会・黄金井の里・東京工学院専門学校で立ち上げた「黄金井ものづくり委員会」によるダンボールを題材にしたものづくり体験等を実施しており、更に27年度についてはダンボール機関車の製品化の検討や、東小金井事業創造センター入居者紹介映像の制作等も実施したところである。									
		縮小	今後も引き続き、商工会をはじめとした様々な団体と連携を図りながら、地域産業のPRに努めていく。									
		中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	農業基盤の確立	B12-37	総括担当
施策分野	農業	B12	経済課
施策の方向性	農地が減少しないように保全するとともに、担い手の育成や、認定・認証農業者制度を推進するなどにより、農業経営の安定化支援に努める。また、農作物直売所を整備し、地場産農作物の産業化に努め、地場産品の流通を促進する。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
認定農業者の育成・支援の充実	経営耕作面積	指標	B	B	B	B	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	A	B	A
農産物直売所の整備	-	指標	-	-	-	-	-
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
認定農業者の育成・支援の充実	農業振興対策に要する経費	経済課	2,500	2,500	17,456	14,952	2,963
農産物直売所の整備	-	経済課	0	0	0	0	0

4 一次評価

- 認定農業者の育成・支援の充実において、平成23年度から平成27年度までの間に認定農業者数は増加傾向にあり、認定・認証農業者に補助事業を実施した。また、成果指標である農地の経営耕地面積は減少面積を少なくするように努めた。今後も認定農業者制度を普及推進することにより、持続的かつ安定的な農業経営に寄与し、経営耕地面積維持に努めていきたい。
- 農産物直売所の整備において、市内庭先販売所、共同直売所、アンテナショップ、期間限定で設置した農産物直売所等で新鮮な地場産農産物を供給することができている。現状を維持しつつ、今後も関係団体と協力して共同直売所やアンテナショップの整備について検討していきたい。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	平成27年度までの間に認定農業者数は増加傾向にあるものの、指標である経営耕作面積は増加していない。経営耕作面積の減少を抑えるために担い手の育成や認定・認証農業者に対して更なる支援を行う必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	農業基盤の確立	B12-37	成果活動指標	経営耕地面積	重点プロジェクト	まちのにぎわい創出プロジェクト		
基本事業	農業経営の安定	B12-37097	事業概要	目的(何のために)	農業が市民生活の安定に寄与していくため、効率的・安定的な農業経営の改善計画を定めた認定・認証農業者の持続的かつ安定的な農業経営の確立を目指す。			
	主な事業	認定認証農業者の育成・支援の充実		実施方法(何をするか)	関係機関と連携し、経営改善計画の達成状況の把握及び必要な指導並びに再認定を推進するなどフォローアップ活動を行う。 認定・認証農業者が行う農業経営改善計画の推進に要する経費(農業用施設整備事業、農業用機械等導入事業等)に対し、補助対象経費の2分の1(上限50万円)を補助する。 都市農業経営パワーアップ事業実施要綱に基づき行う農業者の農業経営改善等に向けた取組を支援するため、改善のために実施する事業に対して補助する。			
関連する法令・計画等				・農業経営基盤強化促進法 ・小金井市農業振興計画 ・小金井市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 ・小金井市認定・認証農業者農業経営改善計画支援補助金交付要綱 ・小金井市都市農業経営パワーアップ事業補助金交付要綱			担当課	経済課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 8,506a	充実	2,500	認定・認証農業者等が行う農業経営改善計画の達成状況の把握及び指導などフォローアップ活動を行い、その推進に係る経費に対し、補助を行う。	8,413a (出展:東京都統計年鑑) 参考 小金井市固定資産概要調査 7,905a	2,500	認定・認証農業者等が行う農業経営改善計画の達成状況の把握及び指導などフォローアップ活動を行い、その推進に係る経費に対し、補助を行った。	B	A	A	○活動指標として掲げていた経営耕作面積について、面積の減少を最小限にすることができた。 ○認定・認証農業者へのフォローアップ及び農業経営改善計画を推進するための経費を補助したことで、持続的かつ安定的な農業経営に寄与できた。 ○経費については、認定・認証農業者と補助事業の内容を十分に協議し、限られた予算で最大の効果が得られるように努めた。	
24年度	8,506a	↓	2,500	認定・認証農業者等が行う農業経営改善計画の達成状況の把握及び指導などフォローアップ活動を行い、その推進に係る経費に対し、補助を行う。	8,413a (出展:東京都統計年鑑) 参考 小金井市固定資産概要調査 7,650a	2,500	認定・認証農業者等が行う農業経営改善計画の達成状況の把握及び指導などフォローアップ活動を行い、その推進に係る経費に対し、補助を行った。	B	A	A	○活動指標として掲げていた経営耕作面積について、面積の減少を最小限にすることができた。 ○認定・認証農業者へのフォローアップ及び農業経営改善計画を推進するための経費を補助したことで、持続的かつ安定的な農業経営に寄与できた。 ○経費については、認定・認証農業者と補助事業の内容を十分に協議し、限られた予算で最大の効果が得られるように努めた。	
25年度	8,506a	↓	17,500	認定・認証農業者等が行う農業経営改善計画の達成状況の把握及び指導などフォローアップ活動を行い、その推進に係る経費に対し、補助を行う。また、東京都の制度であるパワーアップ事業により農業経営改善等に向けた取組を支援するために実施する事業に対し、補助を行う。	8,413a (出展:東京都統計年鑑) 参考 小金井市固定資産概要調査 7,520a	17,456	認定・認証農業者等が行う農業経営改善計画の達成状況の把握及び指導などフォローアップ活動を行い、その推進に係る経費に対し、補助を行った。また、東京都の制度であるパワーアップ事業により農業経営改善等に向けた取組を支援するために実施する事業に対し、補助を行った。	B	A	A	○活動指標として掲げていた経営耕作面積について、面積の減少を最小限にすることができた。 ○認定・認証農業者へのフォローアップ及び農業経営改善計画を推進するための経費、農業経営改善等に向けた事業を補助したことで、持続的かつ安定的な農業経営に寄与できた。 ○経費については、東京都の制度であるパワーアップ事業を利用し、都から2分の1の補助を受け、経費縮減に努めた。	
26年度	8,506a	↓	13,750	認定・認証農業者等が行う農業経営改善計画の達成状況の把握及び指導などフォローアップ活動を行い、その推進に係る経費、農業経営改善等に向けた取組を支援するために実施する事業に対し、補助を行う。	8,413a (出展:東京都統計年鑑) 参考 小金井市固定資産概要調査 7,393a	14,952	認定・認証農業者等が行う農業経営改善計画の達成状況の把握及び指導などフォローアップ活動を行い、その推進に係る経費に対し、補助を行った。また、東京都の制度であるパワーアップ事業により農業経営改善等に向けた取組を支援するために実施する事業に対し、補助を行った。	B	A	B	○活動指標として掲げていた経営耕作面積について、面積の減少を最小限にすることができた。 ○認定・認証農業者へのフォローアップ及び農業経営改善計画を推進するための経費、農業経営改善等に向けた事業を補助したことで、持続的かつ安定的な農業経営に寄与できた。 ○経費については、東京都の制度であるパワーアップ事業を利用し、都から2分の1の補助を受け、経費縮減に努めた。本年度は都の事業要綱改正に伴う対象事業費変更により、当初予算額以上の補助を実施することとなった。	
27年度	8,506a	↓	3,000	認定・認証農業者等が行う農業経営改善計画の達成状況の把握及び指導などフォローアップ活動を行い、その推進に係る経費、農業経営改善等に向けた取組を支援するために実施する事業に対し、補助を行う。	8,413a (出展:東京都統計年鑑) 参考 小金井市固定資産概要調査 7,276a	2,963	認定・認証農業者等が行う農業経営改善計画の達成状況の把握及び指導などフォローアップ活動を行い、その推進に係る経費に対し、補助を行った。また、認定農業者の需要を調査し、東京都の制度である平成28年度都市農業活性化支援事業にエントリーし、実施できることとなった。	B	A	A	○活動指標として掲げていた経営耕作面積について、面積の減少を最小限にすることができた。 ○認定・認証農業者へのフォローアップ及び農業経営改善計画を推進するための経費、農業経営改善等に向けた事業を補助したことで、持続的かつ安定的な農業経営に寄与できた。 ○経費については、東京都の制度である平成28年度都市農業活性化支援事業を利用できるように準備を進めた。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題									
		現状維持	活動指標として掲げている経営耕作面積については、相続税を納税するために農地を手放さなければならず、このことが経営耕作面積の減少に影響している。今後も引き続き、認定・認証農業者等に対して支援を行い、経営耕作面積の減少を最小限にすることが課題である。									
		改善	また、平成27年4月に都市農業振興基本法が施行され、法律上、初めて都市農業の振興が明確化された。今後、都市農地の減少を防ぐために、税制、法制の改正がある見込である。									
		縮小	都市農業振興基本法では、都市農業を保全するため、国が基本計画を策定し、その後、地方自治体が地方計画を策定することとなる。それらの中で、相続税対策として相続税納税猶予									
		完了・中止	制度、固定資産税対策として生産緑地制度、農業経営力強化を図る認定農業者制度など、様々な制度の改正を計画し、都市農地の減少を最小限に抑えていく。									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	農業基盤の確立	B12-37	成果活動指標	—		重点プロジェクト	まちのにぎわい創出プロジェクト	
基本事業	農業拠点の整備	B12-37099	事業概要	目的(何のために)	農産物直売所を整備することにより、安全・安心な農産物の供給を図り、市民生活の向上と市内農業の振興発展に寄与する。			
	実施方法(何をするか)			関係団体と協力し、農産物の共同直売所やアンテナショップを整備する。				
主な事業	農産物直売所の整備		関連する法令・計画等	小金井市農業振興計画		担当課	経済課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20-	検討	0	関係団体と協力し、共同直売所やアンテナショップを整備する。	-	0	平成22年度には、東小金井駅南口でアンテナショップである黄金やが閉店し、新鮮な農産物を供給することができた。平成23年度も関係団体と協力し、引き続き小金やで新鮮な農産物を供給し、JAの共同直売所や駅前の大型スーパーでは市内農産物生産団体が一部共同直売のスペースを設置し、市内の新鮮な農産物を供給することができた。	-	A	A	○市内庭先販売所、共同直売所、アンテナショップにより、市内各所で新鮮な農産物を供給できた。 ○アンテナショップ等を新たに設置したことにより、市民に対して新鮮な農産物を供給することができた。 ○経費については、関係機関と協力して整備を行い、経費削減に努めた。
24年度	-	整備	0	関係団体と協力し、共同直売所やアンテナショップを整備する。	-	0	関係団体と協力し、黄金や、JA及び大型スーパーの共同直売所において新鮮な農産物を供給することができた。	-	A	A	○市内庭先販売所、共同直売所、アンテナショップにより、市内各所で新鮮な農産物を供給できた。 ○市民に対して新鮮な農産物を供給することができた。 ○経費については、関係機関と協力して整備を行い、経費削減に努めた。
25年度	-		0	関係団体と協力し、共同直売所やアンテナショップを整備する。	-	0	黄金や、JA及び大型スーパーの共同直売所において新鮮な農産物を供給することができた。また、JAの支店においても毎月曜日を限定した共同直売所を設け、新鮮な農産物を供給することができた。	-	A	A	○市内庭先販売所、共同直売所、アンテナショップにより、市内各所で新鮮な農産物を供給できた。 ○新たな共同直売所を設けたことで、市民に対して新鮮な農産物を供給することができた。 ○経費については、関係機関と協力して整備を行い、経費削減に努めた。
26年度	-		0	関係団体と協力し、新たな共同直売所やアンテナショップの整備について検討する。	-	0	黄金や、JA及び大型スーパーの共同直売所において新鮮な農産物を供給することができた。また、JAによる東小金井駅高架下期間限定農産物直売所設置事業に対して後援を実施した。	-	A	A	○市内庭先販売所、共同直売所、アンテナショップにより、市内各所で新鮮な農産物を供給できた。 ○新たな共同直売所を設けたことで、市民に対して新鮮な農産物を供給することができた。 ○経費については、関係機関と協力して整備を行い、経費削減に努めた。
27年度	-		0	関係団体と協力し、新たな共同直売所やアンテナショップの整備について検討する。	-	0	黄金や、JA及び大型スーパーの共同直売所において新鮮な農産物を供給することができた。また、JAによる東小金井駅高架下期間限定農産物直売所設置事業を市報で広報した。	-	A	A	○市内庭先販売所、共同直売所、アンテナショップにより、市内各所で新鮮な農産物を供給できた。 ○新たな共同直売所を設けたことで、市民に対して新鮮な農産物を供給することができた。 ○経費については、関係機関と協力して整備を行い、経費削減に努めた。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 市民の皆様の意見や農産物の供給状況などを考慮し、関係団体と協力し、新たな共同直売所やアンテナショップの整備の検討を行う。								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	農業との交流促進	B12-38	総括担当
施策分野	農業	B12	経済課
施策の方向性	農地が減少しないように保全するとともに、農業者と市民やNPOなどが協働で仕組み作りを進め、担い手の育成や、認定認証農業者制度を推進するなどにより、農業経営の安定化支援に努める。また、農作物直売所を整備し、江戸東京野菜など地場産農作物の産業化に努め、地場産品の流通を促進するとともに、農業者や農業団体・市民の協力により、食育の支援やふれあい農業の充実を図る。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
市民農園・体験農園の拡充	市民農園・体験農園の面積	指標	A	A	A	A	B
		事業進捗	B	A	B	B	B
		効率性	A	A	A	A	A
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
市民農園・体験農園の拡充	市民農園に要する経費(一部)	経済課	0	3,938	0	0	0

4 一次評価

- 主な事業である市民農園・体験農園の拡充において、平成24年度には平成27年度までの目標指標に達したものの、平成27年度には、まえはら市民農園が閉園し、目標を下回った。
- ふれあい農業の育成・充実という点において、市民農園・体験農園の拡充は必須であり、拡充することで多くの市民が気軽に農作業体験ができ、施策の推進に寄与している。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	平成27年度は市民農園1園の閉園により、指標を下回ってはいるが、多くの市民が気軽に農業体験が可能となるなど、農業との交流促進に大きく寄与している。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	平成26年度限りで閉園した市民農園1か所の代替候補地について、市民からの要望を考慮しながら市内での代替地候補にこだわることなく、滞在型市民農園の活用等を検討する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	農業との交流促進	B12-38	成果活動指標	市民農園・体験農園の面積	重点プロジェクト	
基本事業	ふれあい農業の育成	B12-38100	事業概要	目的(何のために)	市民が農業にふれ合える場を提供し、生産、収穫の喜びを味わい、また、市民相互の交流を図ることを目的とする。市民にとっての農業体験の場を確保するとともに、地域農業に対する理解を深め、良好な農地の保全を図ることを目的とした体験型市民農園の管理運営を支援する。	
	主な事業	市民農園・体験農園の拡充		実施方法(何をするか)	市民農園については、区画貸し(2年間)で料金は4,800円/年。抽選を行い入園者を決めている。体験型市民農園管理運営費補助金を交付する。(1年間1区画当たり10,000円) ・たかはしファーム 600,000円(60区画) ・ベルファーム 300,000円(30区画)	
関連する法令・計画等			小金井市農業振興計画 小金井市市民農園条例 小金井市体験型市民農園推進事業補助金交付要綱	担当課	経済課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 8,840㎡	推進	0	平成22年度に市民農園1農園が閉園したため、新たな農園の候補地を検討、決定し、平成23年度内に新たな市民農園を開園する。	10,306㎡	0	平成23年度内の開園に向けて調整し、新たな農園の候補地は決定したが、予算の関係上、年度内に開園することはできなかった。	A	B	A	○市民農園・体験型農園の活動指標として掲げていた面積を大きく上回った。 ○平成23年度内に新たな市民農園を開園できるよう調整していたが、開園までには至らなかった。 ○経費については、区画の移設や除草などを指導員と協力して行い、必要最小限に留めるよう努めた。	
24年度	9,280㎡	↓	3,990	決定した農園候補地の年度内開園に向けて準備を進める。	11,064㎡	3,938	平成23年度から新たな市民農園開園の調整をしてきたこともあり、平成24年8月1日に開園することができた。	A	A	A	○市民農園・体験型農園の活動指標として掲げていた面積を大きく上回った。 ○平成24年度内に新たな市民農園を開園することができた。 ○経費については、新たな市民農園を開園するに当たり、トイレを設置しないなど必要最小限に留めるよう努めた。	
25年度	9,720㎡	↓	0	新たな市民農園・体験農園の開園について検討する。	10,989㎡	0	新たな市民農園・体験農園の開園について新たな候補地を検討した。	A	B	A	○市民農園・体験型農園の活動指標として掲げていた面積を大きく上回った。 ○市民農園・体験農園の新たな候補地を検討したが、候補地は見つからなかった。 ○経費については、区画の移設や除草などを指導員と協力して行い、必要最小限に留めるよう努めた。	
26年度	10,160㎡	↓	0	新たな市民農園・体験農園の開園について検討する。	10,989㎡	0	新たな市民農園・体験農園の開園について新たな候補地を検討した。	A	B	A	○市民農園・体験型農園の活動指標として掲げていた面積を上回った。 ○市民農園・体験農園の新たな候補地を検討したが、候補地は見つからなかった。 ○経費については、区画の移設及び除草や枝木の伐採などを指導員と協力して行い、必要最小限に留めるよう努めた。	
27年度	10,600㎡	↓	0	新たな市民農園・体験農園の開園について検討する。	8,792㎡	0	土地所有者の事情により、まえはら市民農園を返還し、閉園した。 新たな市民農園・体験農園の開園について新たな候補地を検討した。	B	B	A	○市民農園・体験型農園の活動指標として掲げていた面積は、まえはら市民農園の閉園により下回った。 ○市民農園の新たな候補地を検討している。 ○経費については、除草や枝木の伐採などを指導員と協力して行い、必要最小限に留めるよう努めた。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 平成24年度には平成27年度までの成果活動指標を達成したが、平成27年3月31日にまえはら市民農園が閉園し、平成27年度は指標を下回った。 閉園した農園に代わる新たな農園の候補地を確保することが課題である。									
		現状維持										
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	安全安心な消費生活支援	B13-39	総括担当
施策分野	消費生活相談の充実	B13	経済課
施策の方向性	安全・安心な消費生活を支援するため、市民の消費生活意識の向上と正しい知識の普及及び情報提供を進めるとともに、関係団体との連携により、相談事業の充実を図ります。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
消費生活相談の拡充	消費者講座や出前講座の参加者や消費者団体連絡協議会と共催で行う消費者生活展など参加者の増大。	指標	A	B	B	B	B
		事業進捗	A	B	A	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
消費生活相談の拡充	消費者対策に要する経費(一部)	経済課	5,209	4,301	4,811	4,345	5,464

4 一次評価

<ul style="list-style-type: none"> 消費者被害に遭いやすい高齢者に対しどのような注意喚起をしていくのが重要と考えている。同時に、インターネット、携帯電話・通信アプリ等の普及から若年者の消費者被害が増大しているため、小中学生のための消費者スクール等を教育委員会の協力を得ながら市内の学校で実施し、注意喚起に努めていきたい。 高齢者に対しては、地域包括支援センターやヘルパーとの情報交換や連携、若年者に対しては、市内各大学との情報交換等を行い、消費生活相談室に連絡してしてもらうためのPRをより一層強めていきたい。 昨年度の課題となっていた消費生活相談室のPRについては、消費者講座、消費生活展などのイベント時にPRグッズを配布し市民への周知に努めている。
--

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	指標は年々増加傾向にあるものの、目標値を下回っている。各種イベントでの消費生活相談室のPRについて、更なる周知を図ることで消費者被害の抑止の啓発に繋がりたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	安全・安心な消費生活支援	B13-39	成果活動指標	消費者啓発活動への参加人数	重点プロジェクト		
基本事業	消費生活相談の充実	B13-39104	事業概要	目的(何のために)	自立した消費者の育成を推進し、消費者被害の未然防止に努めるとともに消費生活に係わる疑問やトラブルの解決に対応する。		
	実施方法(何をするか)			消費者被害の未然防止のための情報発信や講座の開催、消費生活相談室のPRを積極的に行なう。			
主な事業	消費者相談の拡充		関連する法令・計画等	消費者教育の推進に関する法律	担当課	経済課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 2,008人	拡充	5,467	消費者団体連絡協議会と連携して市民の消費生活に関する情報及び意見を収集するとともに国民生活センターの相談情報システム(パイオネット)を活用して複雑・多様化する消費生活相談の対応を強化・充実を図る。	2,197人	5,209	福島原発事故の影響で放射能測定事業に関連する業務が通常業務にも支障が出るほど増大したが消費者団体連絡協議会の協力もあり、一定のPR効果があった。また、消費者行政活性化基金を活用し、相談室の備品を購入して環境整備を行なった。	A	A	A	○消費者行政活性化交付金を有効に活用し消費生活相談室の環境整備を行なったことにより機能強化が図られた。 ○消費者講座、消費生活展など市民が集まる場で消費生活相談室のPR用グッズや消費生活相談事例集を配布し相談室のPRに努めた。	
24年度	2,100人	充実	4,320	消費者団体連絡協議会と連携して市民の消費生活に関する情報及び意見を収集するとともに国民生活センターの相談情報システム(パイオネット)を活用して複雑・多様化する消費生活相談の対応を強化・充実を図る。	1,908人	4,301	消費者行政活性化基金の活用できる金額が大きく減額となってしまった。各種講座や消費生活展開催時に消費者団体連絡協議会との連携で消費生活相談室のPRグッズや消費生活事例集等の配布をし、PRに努めた。	B	B	A	○中学生のための消費者スクールを開催ができなかったため、若年者に向けた周知が十分ではなかった。 ○消費者講座、消費生活展など市民が集まる場で消費生活相談室のPR用グッズや消費生活相談事例集を配布し相談室のPRに努めた。	
25年度	2,200人	↓	4,216	各種講座の参加者や消費者団体連絡協議会と連携して市民の消費生活に関する情報及び意見を収集するとともに国民生活センターの相談情報システム(パイオネット)を活用して複雑・多様化する消費生活相談の対応を強化・充実を図る。	2,163人	4,811	消費者行政活性化基金を活用できるようになったので消費者被害の未然防止のため若年者用と高齢者用啓発冊子を購入。消費者団体協議会と連携して各種講座、消費生活展など市民と接する機会に消費生活相談事例集とともに配布し、消費生活相談室のPRを行なった。	B	A	A	○中学生のための消費者スクールも従前の講座だけでなく、新たに相談員を講師にした市内の実例を交えた講座で消費生活相談室のPRを行なった。 ○消費者講座や消費生活展など市民が集まる場で消費生活相談室のPR用グッズや消費生活事例集を配布し周知に努めた。	
26年度	2,300人	↓	4,209	各種講座の参加者や消費者団体連絡協議会と連携して市民の消費生活に関する情報及び意見を収集するとともに国民生活センターの相談情報システム(パイオネット)を活用して複雑・多様化する消費生活相談の対応を強化・充実を図る。	2,160人	4,345	消費者行政活性化交付金を活用して、消費者被害の未然防止のため、若年者向けとして中学校で2校消費者スクールを開催。その他にもペン立て付きメモ帳を作成、消費者団体連絡協議会との連携で各種講座や消費生活展を実施、参加者に配布し消費生活相談室のPRを行った。	B	A	A	○中学生のための消費者スクールも相談員を講師に市内の実例を交えた内容でクラスごとと、学年を2分して開催することができ、学校の希望に併せて開催できるという実例ができた。 ○消費者講座や消費生活展など市民が集まる場で消費生活相談室のPR用グッズ(ペン立て付きメモ帳作成)や消費生活事例集を配布し周知に努めた。 ○消費者行政活性化交付金を活用し補正予算を組んで事業を拡大することができた。	
27年度	2,410人	↓	5,314	各種講座の参加者や消費者団体連絡協議会と連携して市民の消費生活に関する情報及び意見を収集するとともに国民生活センターの相談情報システム(パイオネット)を活用して複雑・多様化する消費生活相談の対応を強化・充実を図る。	2,241人	5,464	消費者行政推進交付金を活用して、①消費者被害の未然防止のため、若年者向けとして中学校3校で消費者スクールを開催。②高齢者向けとして悪質商法被害ゼロキャンペーンを実施し、不安に感じたときにすぐに相談できる消費生活相談室のPRを行った。③消費者団体連絡協議会との連携で各種講座や消費生活展を実施、参加者に相談室のPR用グッズを配布した。④相談員を1名増員し、相談体制の強化を図った。	B	A	A	○中学生のための消費者スクールは、相談員を講師に学校の希望を反映させた内容でクラスごとに開催することができた。 ○悪質商法被害ゼロキャンペーンでは、市内の65歳以上の全世帯を戸別訪問し、消費者被害に関する注意喚起及び見守りを行った。 ○消費者講座や消費生活展など市民が集まる場で消費生活相談室のPR用グッズや消費生活相談事例集を配布し周知に努めた。 ○相談員を1名増員したことにより、相談に迅速に対応することができるようになったと同時に、研修へも参加しやすくなり相談員のレベルアップが図られた。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開	これからの消費者行政としては、全ての人が消費者被害に遭わないよう自立した消費者の育成が重要と考える。そのため、適切な講座等の開催と共に消費者被害に遭わないような啓発活動を積極的に行う。特に若いうちから消費者問題に関心を持ち消費者の権利や消費者被害に遭わないような意識を養うため、消費者スクールの拡大及び教員への消費者教育に向け準備を進めていく。また、消費者被害に遭ってしまったときや不安に感じたときにすぐに消費生活相談室にできるよう消費生活相談室のPRも積極的に行う。 ○課題 高齢者の被害未然防止として、介護福祉課、地域包括支援センター等との連携強化で見守りを柱としたネットワーク作りが急務である。若年者については、教育委員会や指導室、学校現場との連携で全校で消費者スクールの開催ができるように努める。また、不安に感じたときにすぐ相談できる消費生活相談室の相談体制の強化と誰もが知っているようになるぐらいあらゆる機会でのPRに努める。								
		現状維持										
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	勤労者福祉の向上	B13-40	総括担当
施策分野	消費者生活・勤労者福祉	B13	経済課
施策の方向性	勤労者福祉サービスセンターを通じて、福利厚生対策の充実と労働環境の向上を図る。	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
勤労者福祉サービスセンター登録者向上キャンペーンの実施	勤労者福祉サービスセンター登録事業所数	指 標	C	C	C	C	C
		事業進捗	C	C	C	C	C
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
勤労者福祉サービスセンター登録者向上キャンペーンの実施	勤労者福祉に要する経費	経済課	14,549	13,873	13,879	13,265	12,755

4 一次評価

<p>勤労者福祉サービスセンターへ補助金を交付することにより、市内中小企業勤労者の余暇活動や健康維持のための福利厚生対策の充実に努めた。</p> <p>サービスセンターでは、引き続き会員へのサービス向上や加入促進に注力したものの、景気の影響等により、登録事業所数は減少となっている。</p>

5 最終評価

評価	(特記意見)
C	
27年度評価(C)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	市内の中小企業者の会員登録数は減少傾向にあるものの、市内中小企業勤労者の福利厚生向上のため、少人数の勧誘員でも可能な周知方法の検討等を行い、登録事業者数の増加へ向けた取組を推進する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	勤労者福祉の向上	B13-40	成果活動指標	勤労者福祉サービスセンター登録事業所数	重点プロジェクト	
基本事業	福利厚生対策の充実	B13-40105	事業概要	目的(何のために)	大企業と中小企業間の福利厚生面での格差解消等を目的	
	主な事業	勤労者福祉サービスセンター登録向上キャンペーンの実施		実施方法(何をするか)	中小企業勤労者の総合的な福祉を増進	
			関連する法令・計画等	小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱	担当課	経済課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 756か所	検討	14,914	勤労者福祉サービスセンターを通じて、センター加入促進について検討する。	714か所	14,549	勤労者福祉サービスセンター会員登録向上について検討した。	C	C	B	景気等の影響による会員登録者数の減少。補助金のため経費削減は難しい。勧誘員として補助職員を配置し、会員登録の促進に努めた。
24年度	794か所	実施	14,147	勤労者福祉サービスセンターを通じて、センター加入促進について実施する。	702か所	13,873	補助職員による登録勧誘活動の推進や新規会員紹介者に対する謝礼制度により会員登録の促進に努めた。	C	C	B	景気等の影響による会員登録者数の減少。補助金のため経費削減は難しい。勧誘員として補助職員を配置し、会員登録の促進に努めた。
25年度	832か所	充実	14,030	勤労者福祉サービスセンターを通じて、センター加入促進について充実を図る。	702か所	13,879	補助職員による登録勧誘活動の推進や新規会員紹介者に対する謝礼制度・新規加入者への記念品贈呈により会員登録の促進に努めた。	C	C	B	景気等の影響による会員登録者数の減少。補助金のため経費削減は難しい。勧誘員として補助職員を配置し、会員登録の促進に努めた。
26年度	872か所	↓	13,375	勤労者福祉サービスセンターを通じて、センター加入促進について充実を図る。	688か所	13,265	補助職員による登録勧誘活動の推進や新規会員紹介者に対する謝礼制度・新規加入者への記念品贈呈により会員登録の促進に努めた。	C	C	B	景気等の影響による会員登録者数の減少。補助金のため経費削減は難しい。勧誘員として補助職員を配置し、引き続き会員登録の促進に努めたが、会員数は減少となった。
27年度	910か所	↓	13,280	勤労者福祉サービスセンターを通じて、センター加入促進について充実を図る。	680か所	13,279	補助職員による登録勧誘活動の推進や新規会員紹介者に対する謝礼制度・新規加入者への記念品贈呈により会員登録の促進に努めた。	C	C	B	景気等の影響による会員登録者数の減少。補助金のため経費削減は難しい。勧誘員として補助職員を配置し、引き続き会員登録の促進に努めたが、会員数は減少となった。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 勤労者福祉サービスセンターにおいて、各種事業を積極的に実施した。 センターへの加入促進に力を入れているものの、景気の影響等により市内の中小企業者の会員登録は減少傾向となっている。								
		現状維持									
		改善	○課題								
		縮小	組織の法人化への検討は進んでいない。								
		完了・中止	会員の高齢化により、死亡脱会者も増えていることから、新規加入者の促進をどのように図るかは大きな課題となっている。								

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	雇用機会の拡大	B14-41	総括担当
施策分野	雇用	B14	経済課
施策の方向性	インターネットを活用して地域の求人情報を提供するとともに、ハローワークをはじめとする関係機関との連携により相談体制など各種支援を充実し、就業機会の拡大を図る	関連課	
		経済課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
こがねい仕事ネットの充実	こがねい仕事ネットの利用者数	指 標	A	B	B	B	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	A
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
こがねい仕事ネットの充実	労働調査・啓発に要する経費(一部)	経済課	809	809	809	832	832

4 一次評価

平成28年3月に委託先の協力を得てサイトリニューアルを実施。大幅な利便性の向上を図ることができた。求人登録数やアクセス数は増加傾向にあるが、現状に満足することなく、今後もサイトの周知を積極的に行うことで、更なる利用の促進を図る。

また、今後、新規サイトにおいては市や利用者のニーズに合わせた微調整を行っていくことが必要。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	こがねい仕事ネットのサイトリニューアルを実施したことで、利便性の向上が図られた。求人登録数やアクセス数は増加傾向にあるが、創意工夫のある広報活動を行い、利用者の更なる拡大を目指した取組の促進を図られた。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	雇用機会の拡大	B14-41	成果活動指標	こがねい仕事ネットの利用者数	重点プロジェクト	
基本事業	就労支援の充実	B14-41107	事業概要	目的(何のために)	求職者の就労支援推進・雇用の拡大	
	主な事業	こがねい仕事ネットの充実		実施方法(何をするか)	就労支援サイトの運営により、市内外の事業者の求人情報を掲載し、市民等の就労支援を行う。	
			関連する法令・計画等		担当課	経済課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 58,730人	充実	809	市報等による積極な宣伝により、求人情報の掲載や求人者の利用促進につなげる。	76,145人	809	市報等を活用した積極な宣伝により、登録事業所の増加や求職者の利用促進を行った。	A	A	B	市報掲載等によりサイトの周知を図り、利用者の増加につながった。 サイトの運営は全て委託事業で行っており、経費の削減を行うのは難しい。
24年度	61,500人	↓	809	市報等による積極な宣伝により、求人情報の掲載や求人者の利用促進につなげる。	58,336人	809	市報等を活用した積極な宣伝により、登録事業所の増加や求職者の利用促進を行った。	B	A	B	市報掲載等によりサイトの周知を図ったが、求人データ数が伸び悩み、利用者の大幅な増加にはつながらなかった。 サイトの運営は全て委託事業で行っており、経費の削減を行うのは難しい。
25年度	64,500人	↓	809	市報等による積極な宣伝により、求人情報の掲載や求人者の利用促進につなげる。	57,261人	809	市報等を活用した積極な宣伝により、登録事業所の増加や求職者の利用促進を行った。	B	A	B	市報掲載等によりサイトの周知を図り、求人データ数が増えたが、利用者の増加にはつながらなかった。 サイトの運営は全て委託事業で行っており、経費の削減を行うのは難しい。
26年度	67,500人	↓	832	市報等による積極な宣伝により、求人情報の掲載や求人者の利用促進につなげる。	59,563人	832	市報等を活用した積極な宣伝により、登録事業所の増加や求職者の利用促進を行った。	B	A	B	市報掲載等によりサイトの周知を図り、求人データ数が増えたが、利用者の増加にはつながらなかった。 サイトの運営は全て委託事業で行っており、経費の削減を行うのは難しい。
27年度	70,500人	↓	832	市報等による積極な宣伝により、求人情報の掲載や求人者の利用促進につなげる。	73,249人	832	年度途中にリニューアルを実施し、利便性向上を図った。 市報等を活用した積極な宣伝により、登録事業所の増加や求職者の利用促進を行った。	A	A	A	求人登録数やアクセス数も増加傾向にある。 求職者向け、事業者向けのチラシを作成することで、サイトの周知を図ることができた。 委託先の協力を得てサイトリニューアルを行い、利便性の向上を図ることができた。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 平成28年3月にサイトのリニューアルを実施したことで求職者・事業者共に利用しやすいシステムになり、利便性が向上した。 ○課題 求職者・事業者双方への周知活動を積極的に行うことで、更なる利用促進に繋げたい。								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									